

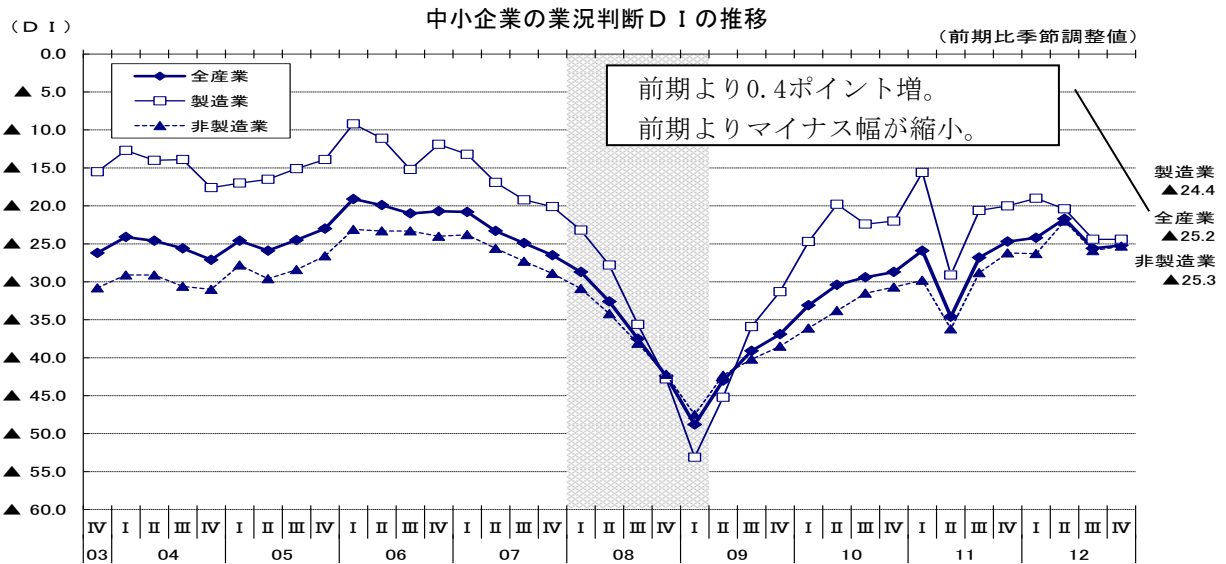
第130回 中小企業景況調査報告書 (2012年10-12月期) 〈全産業編〉

※DIとは…
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)
URL:http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/

中小企業の業況は、引き続き足踏みが見られる。

前期と比べた全産業の業況判断DIは、マイナス幅がやや縮小した。(▲25.6→▲25.2)

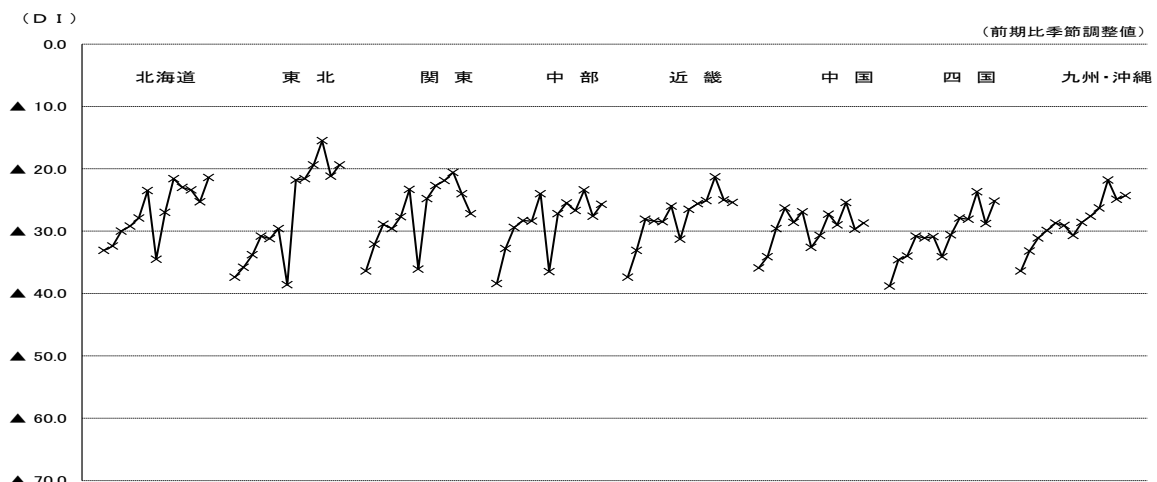


※網掛け部分は景気後退期

〈地域の業況〉

関東、近畿でマイナス幅が拡大したが、それ以外の地域でマイナス幅が縮小した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2009年10-12月期～2012年10-12月期)



- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

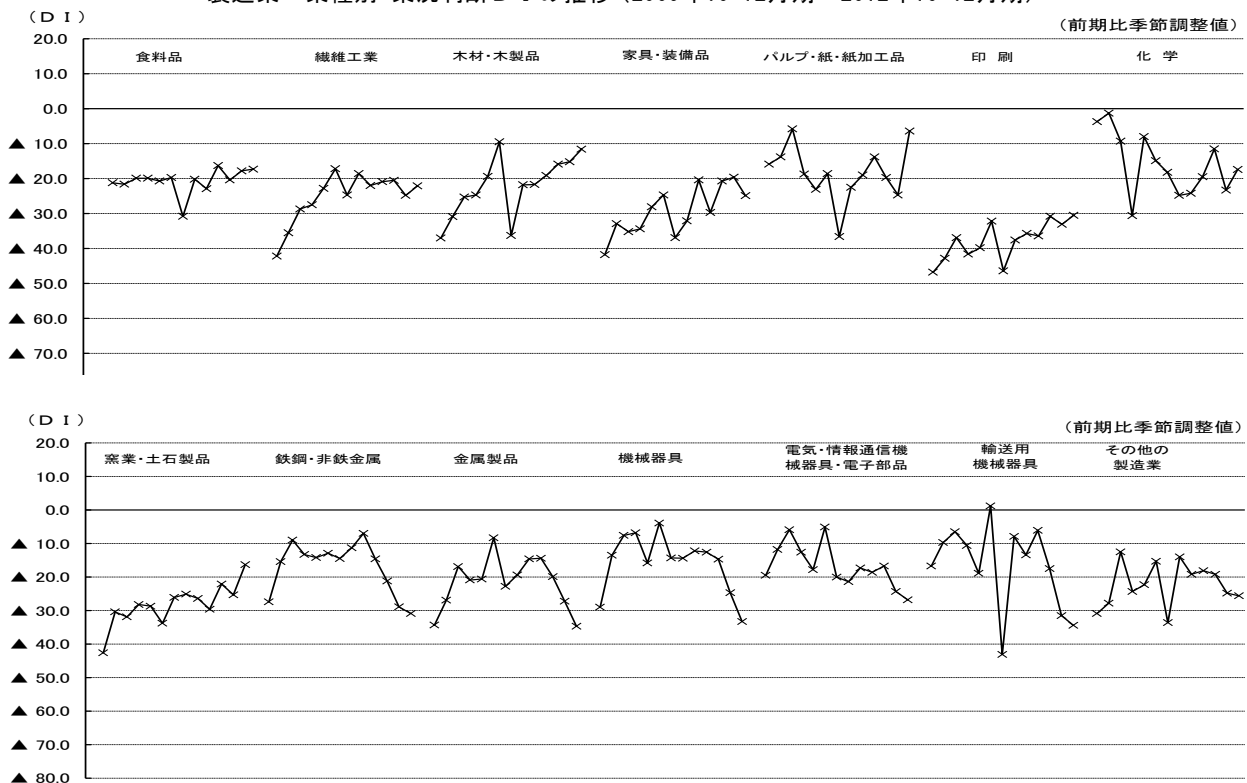
1. 業況判断D I

(1) 製造業

製造業の業況判断D Iは、（前期▲24.4→）▲24.4（前期差0.0ポイント）と横ばいの動きとなった。

製造業の14業種のうち、パルプ・紙・紙加工品で▲6.4（前期差18.3ポイント増）、窯業・土石製品で▲16.3（前期差9.0ポイント増）、化学で▲17.4（前期差5.9ポイント増）、など7業種でマイナス幅が縮小し、機械器具で▲33.3（前期差▲8.6ポイント減）、金属製品で▲34.7（前期差▲7.5ポイント減）、家具・装備品で▲24.9（前期差▲5.3ポイント減）など7業種でマイナス幅が拡大した。

製造業 業種別 業況判断D Iの推移（2009年10-12月期～2012年10-12月期）

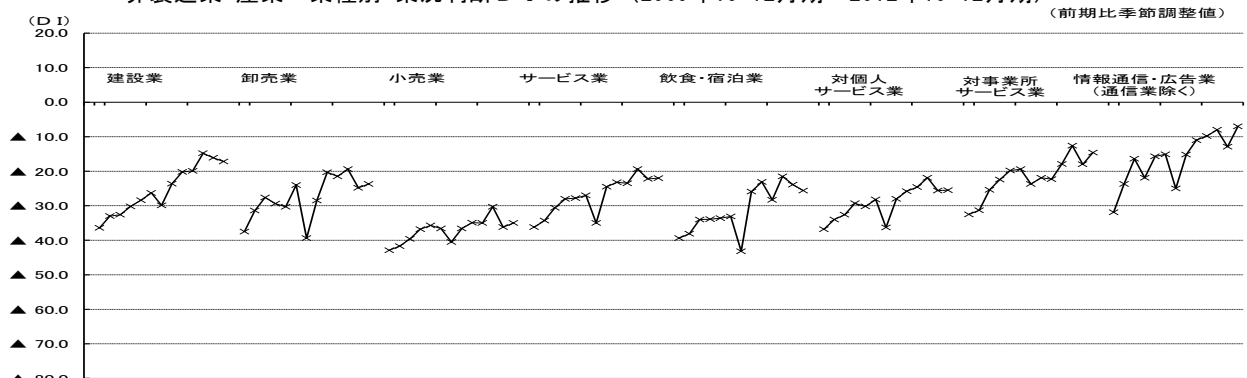


(2) 非製造業

非製造業の業況判断D Iは、（前期▲25.9→）▲25.3（前期差0.6ポイント増）となり、マイナス幅がやや縮小した。

産業別に見ると、小売業で▲35.0（前期差1.2ポイント増）、卸売業で▲23.7（前期差1.1ポイント増）、サービス業で▲22.0（前期差0.2ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小し、建設業で▲17.2（前期差▲1.1ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

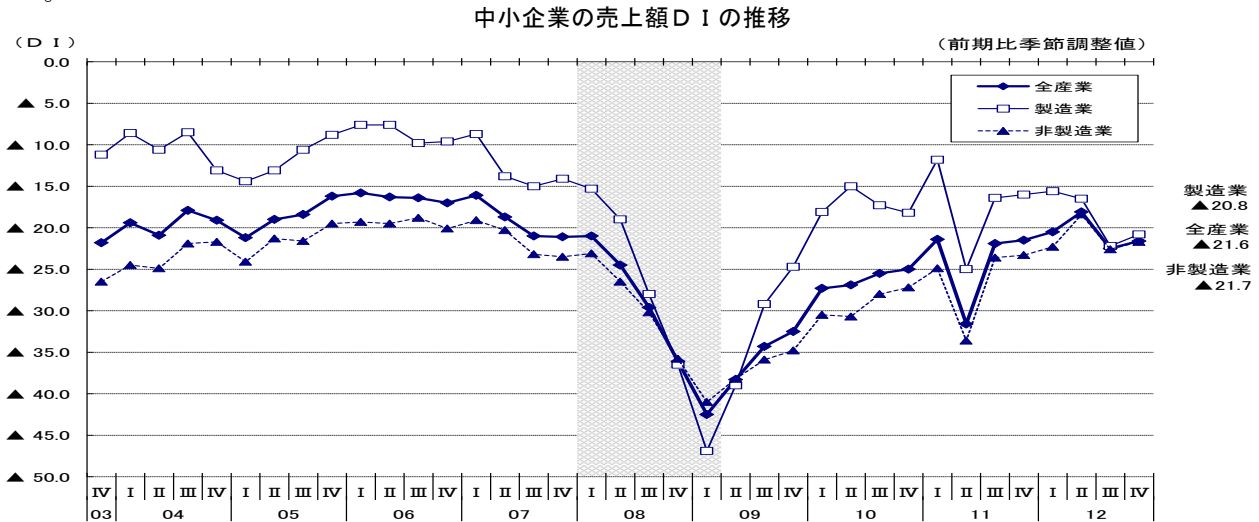
非製造業 産業・業種別 業況判断D Iの推移（2009年10-12月期～2012年10-12月期）



（注）「対個人サービス業」は、洗濯・理容・美容・浴場業、自動車整備業、物品賃貸業等の10業種。
「対事業所サービス業」は、道路貨物運送業、倉庫業、廃棄物処理業等の10業種。

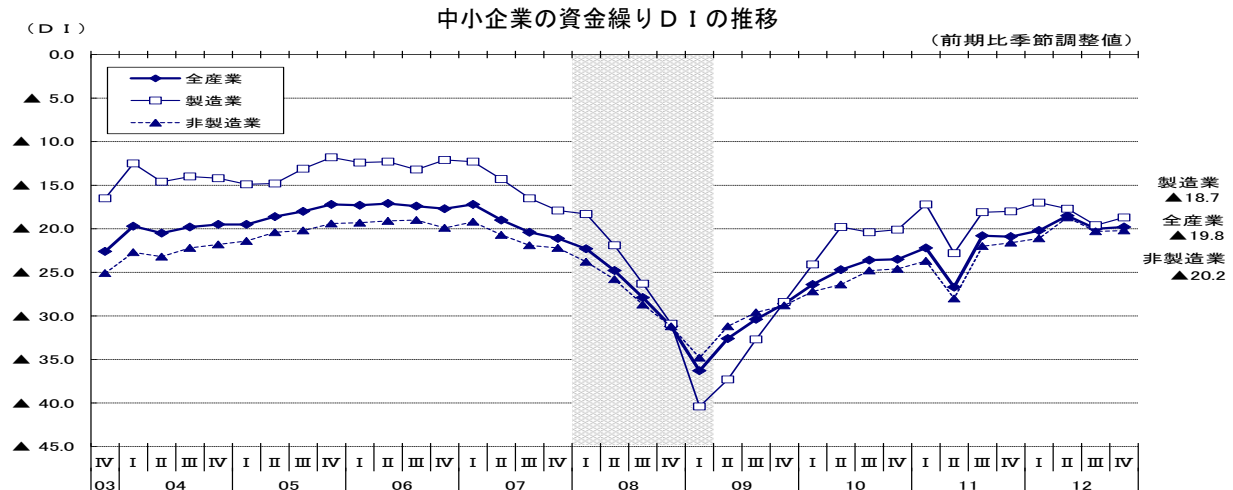
2. 売上額D I

全産業の売上額D Iは、（前期▲22.5→）▲21.6（前期差0.9ポイント増）とマイナス幅が縮小した。産業別に見ると、製造業で（前期▲22.2→）▲20.8（前期差1.4ポイント増）、非製造業で（前期▲22.6→）▲21.7（前期差0.9ポイント増）と、いずれもマイナス幅が縮小した。



3. 資金繰りD I

全産業の資金繰りD Iは、（前期▲20.0→）▲19.8（前期差0.2ポイント増）とマイナス幅が縮小した。産業別に見ると、製造業で（前期▲19.6→）▲18.7（前期差0.9ポイント増）、非製造業は（前期▲20.3→）▲20.2（前期差0.1ポイント増）と、いずれもマイナス幅が縮小した。



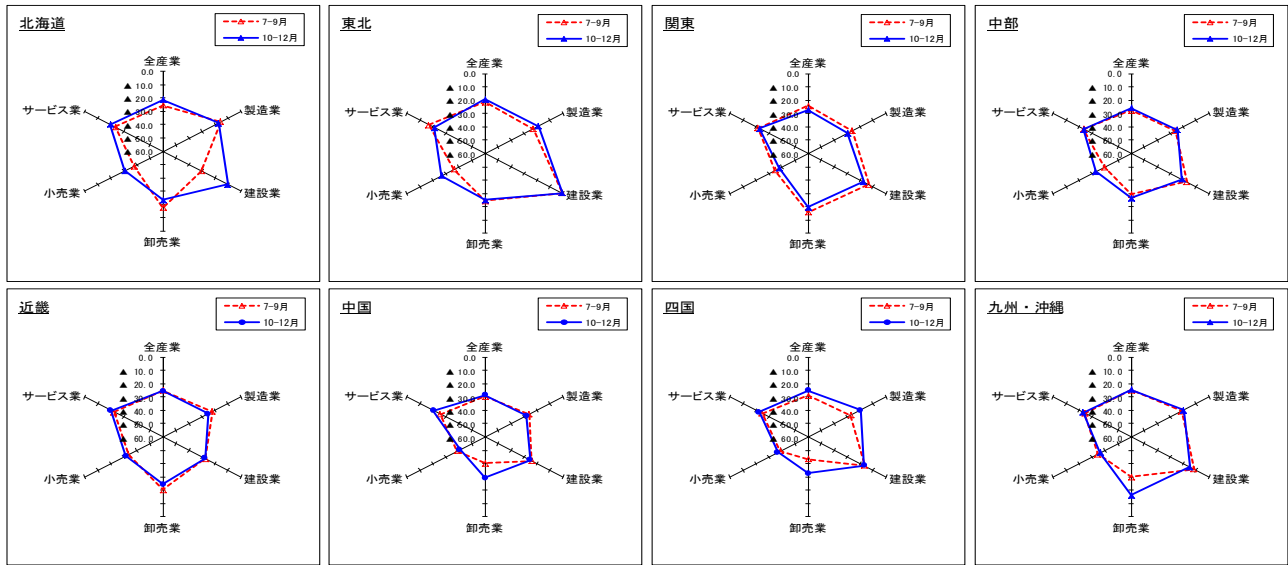
4. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、全産業で14.8%（前期差▲0.4ポイント減）と減少した。

設備投資実施企業割合（実施企業／回答企業×100） 単位：%

	実 績					来期計画
	23年 10～12月期	24年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	25年 1～3月期
全 産 業	13.3	12.3	14.7	15.2	14.8	12.3
製 造 業	17.5	16.4	18.5	19.9	19.3	15.5
建 設 業	12.3	13.3	14.9	13.8	14.9	10.8
卸 売 業	13.8	15.2	16.6	17.9	16.6	14.2
小 売 業	9.0	7.4	10.2	10.9	9.7	7.9
サービ 業	13.9	12.1	14.8	15.1	14.8	13.4

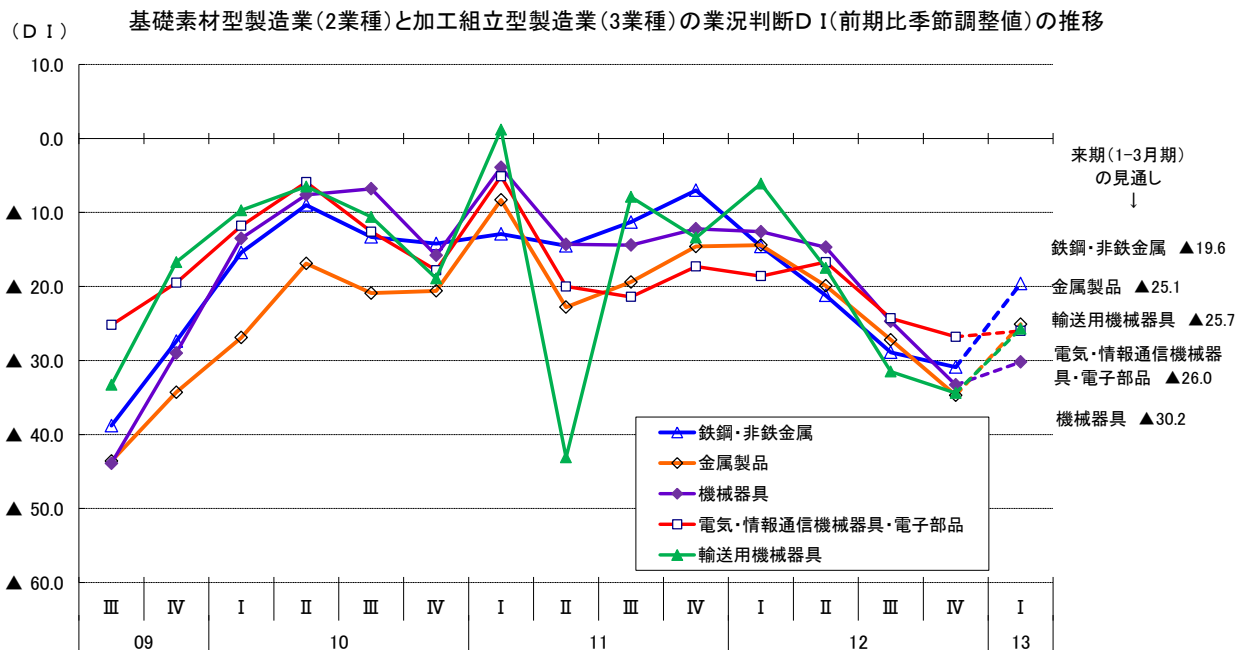
5. 各地域における産業別の動向



<トピックス>

基礎素材型2業種と加工組立型3業種の業況判断D I（前期比季節調整値）の推移について

今期の基礎素材型2業種（鉄鋼・非鉄金属、金属製品）と加工組立型3業種（機械器具、電気・情報通信機械器具・電子部品、輸送用機械器具）の業況判断D I（前期比）は、全ての業種で前期に引き続きマイナス幅が拡大している。来期の見通しは、全ての業種でマイナス幅が縮小する見通しである。



[調査要領]

- 調査時点：平成24年11月15日時点
- 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,964のうち有効回答数18,385（有効回答率96.9%）

第130回 中小企業景況調査報告書 (2012年10-12月期) 〈製造業編〉

※DIとは・・・

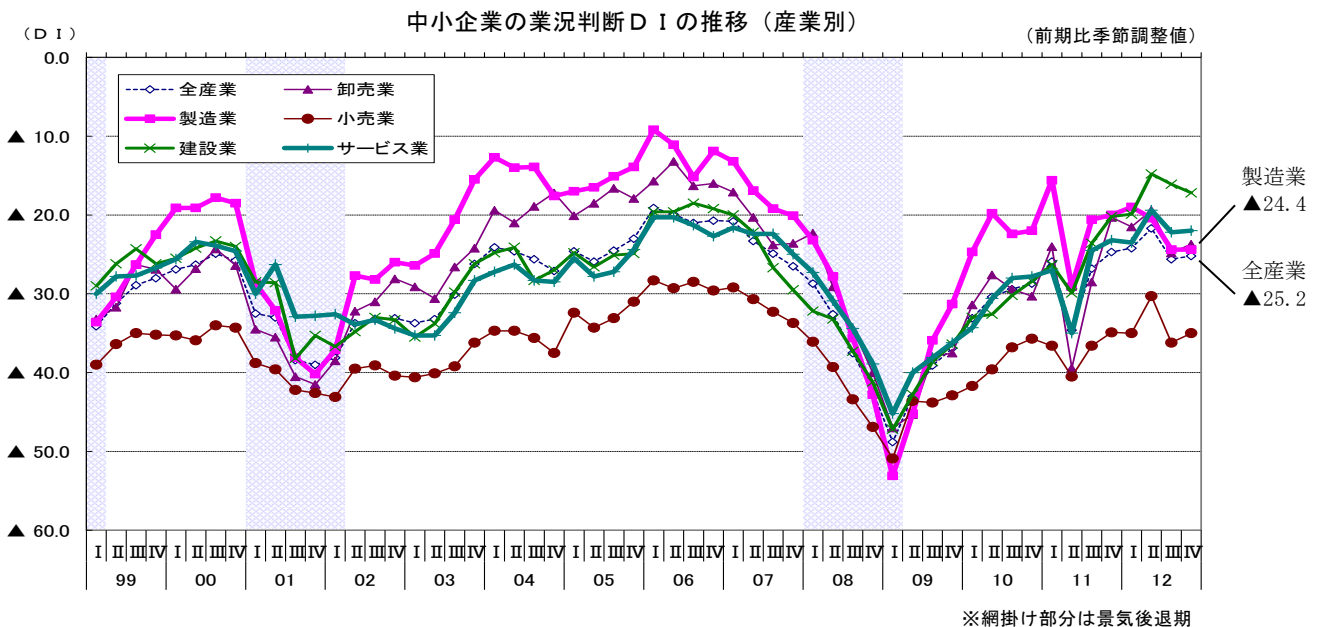
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/>

中小企業の業況は、引き続き足踏みが見られる。

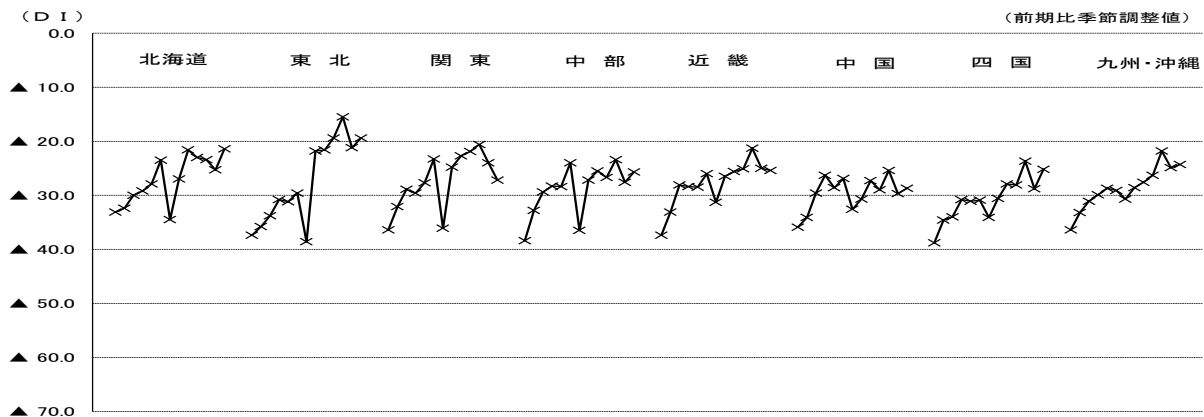
前期と比べた全産業の業況判断DIは、マイナス幅がやや縮小した。(▲25.6→▲25.2)



〈地域の業況〉

関東、近畿でマイナス幅が拡大したが、それ以外の地域でマイナス幅が縮小した。

地域別業況判断DIの推移 (全産業) (2009年10-12月期～2012年10-12月期)

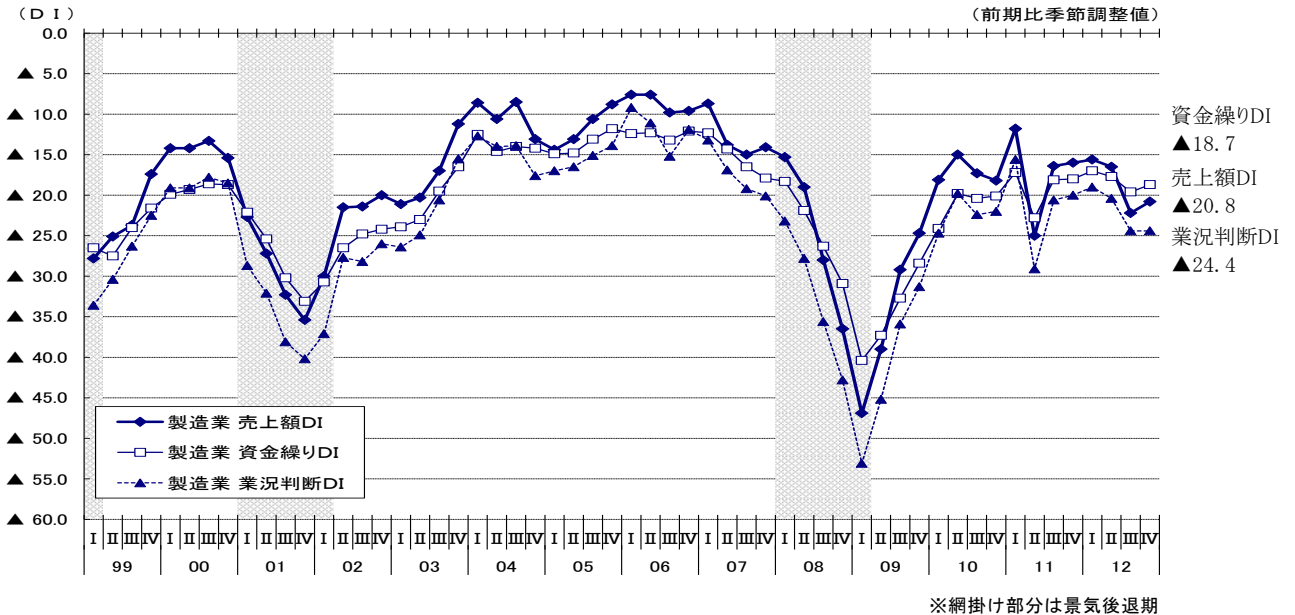


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

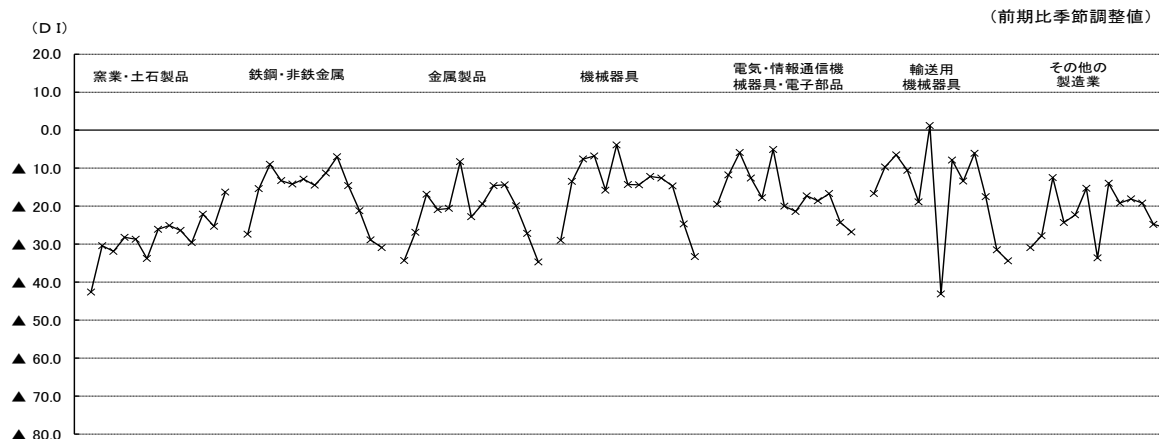
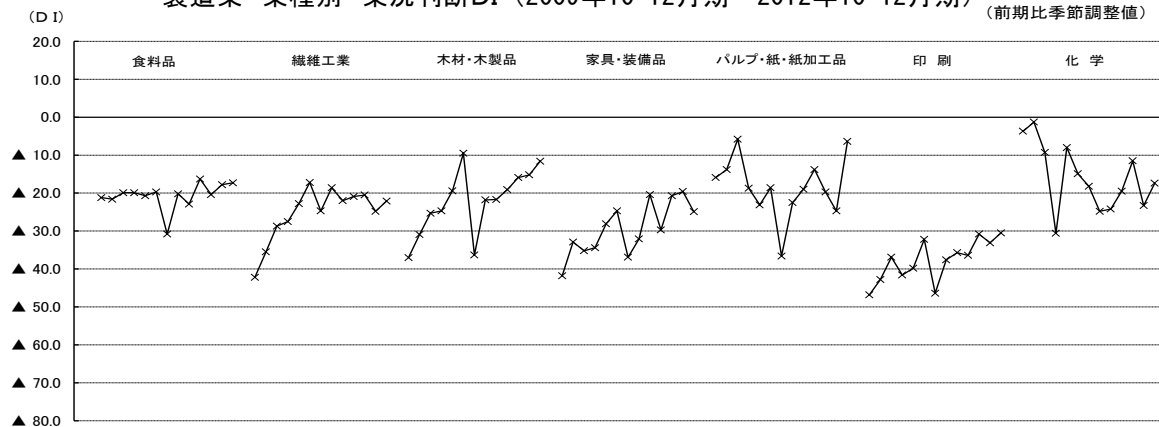
1. 製造業の動向

製造業の業況判断DIは、（前期▲24.4→）▲24.4（前期差0.0ポイント）と横ばいの動きとなった。

製造業の14業種のうち、パルプ・紙・紙加工品で▲6.4（前期差18.3ポイント増）、窯業・土石製品で▲16.3（前期差9.0ポイント増）、化学で▲17.4（前期差5.9ポイント増）、など7業種でマイナス幅が縮小し、機械器具で▲33.3（前期差▲8.6ポイント減）、金属製品で▲34.7（前期差▲7.5ポイント減）、家具・装備品で▲24.9（前期差▲5.3ポイント減）など7業種でマイナス幅が拡大した。



製造業 業種別 業況判断DI（2009年10-12月期～2012年10-12月期）



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、製造業全体で19.3%（前期差▲0.6ポイント減）と減少した。

（単位：％）

	食料品	繊維工業	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	印刷	化学	窯業・土石製品	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	機械器具	電気・情報通信・電子部品	輸送用機械器具	その他の製造業	製造業計
24年10-12月期	21.9	14.3	10.6	16.1	14.5	18.6	32.9	17.4	19.4	17.4	21.7	27.2	26.9	16.6	19.3
24年7-9月期	23.0	13.6	11.8	12.0	17.4	17.1	37.5	14.9	28.1	20.0	24.3	22.2	29.3	17.3	19.9
24年4-6月期	21.3	14.3	14.1	12.6	15.5	19.6	33.3	12.7	19.5	19.9	20.1	20.7	26.4	14.3	18.5
24年1-3月期	17.3	11.0	11.3	10.7	15.7	20.5	27.0	13.7	20.6	15.6	17.8	17.8	26.2	13.6	17.5
23年10-12月期	18.4	12.5	8.2	9.3	16.7	16.5	39.7	9.8	22.1	18.3	23.1	21.1	29.2	15.9	17.5

3. 製造業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「需要の停滞」(38.5%)が1位にあげられており、2位以下の項目に順位の入替はなかった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (10-12月期)	需要の停滞 (38.5%)	製品(加工)単価の低下・上昇難 (14.4%)	製品ニーズの変化への対応 (9.9%)	原材料価格の上昇 (7.4%)	生産設備の不足・老朽化 (6.9%)
前期 (7-9月期)	需要の停滞 (37.8%)	製品(加工)単価の低下・上昇難 (14.8%)	製品ニーズの変化への対応 (10.0%)	原材料価格の上昇 (7.7%)	生産設備の不足・老朽化 (7.3%)

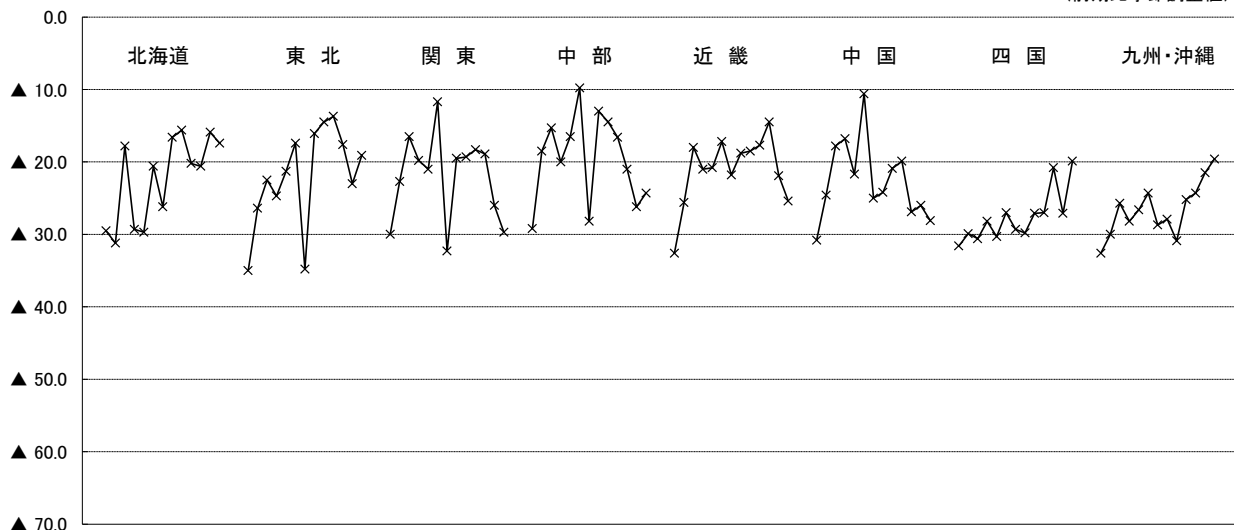
4. 製造業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、関東、近畿、中国、北海道でマイナス幅が拡大したが、四国、東北、中部、九州・沖縄の4地域でマイナス幅が縮小した。

中小企業の地域別業況DIの推移 製造業

(D I) (2009年10-12月期～2012年10-12月期の動き)

(前期比季節調整値)



(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

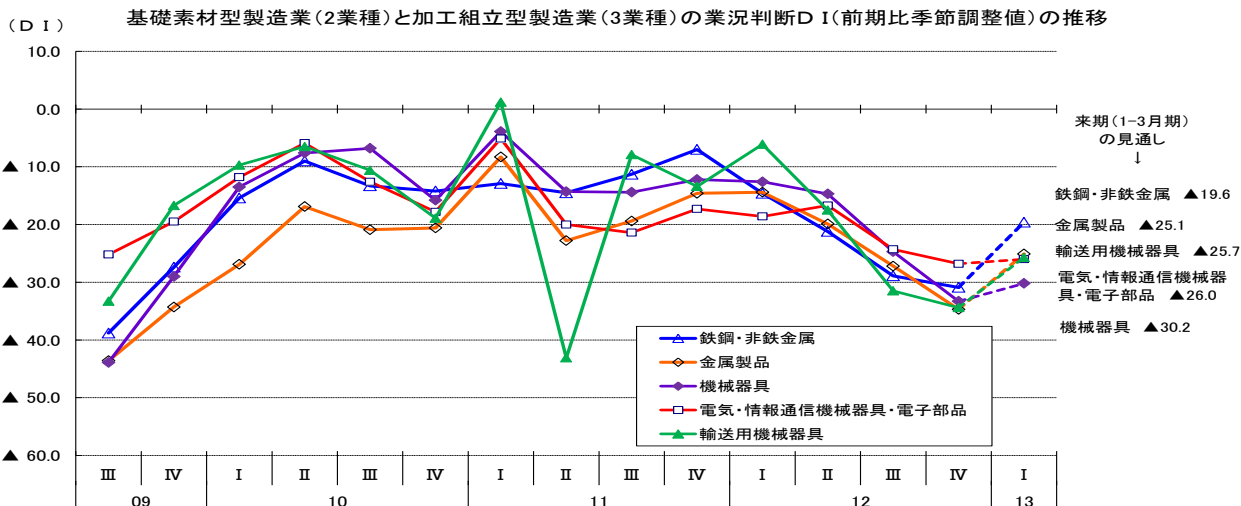
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

〈トピックス〉

基礎素材型2業種と加工組立型3業種の業況判断D I（前期比季節調整値）の推移について

今期の基礎素材型2業種（鉄鋼・非鉄金属、金属製品）と加工組立型3業種（機械器具、電気・情報通信機械器具・電子部品、輸送用機械器具）の業況判断D I（前期比）は、全ての業種で前期に引き続きマイナス幅が拡大している。来期（1-3月期）の見通しは、全ての業種でマイナス幅が縮小する見通しである。



〔調査対象企業のコメント〕

- ・震災復興の遅れ、中国向けの不振などにより、売上が減少した。〔鉄鋼・非鉄金属 岩手〕
- ・依然としてヨーロッパ、中国向け需要の停滞が続く。仕事の受注量自体が激減している為、売上の大幅減は避けられない。〔金属製品 愛知〕
- ・円高により輸出ができて採算が合わない。需要が弱いのでコストアップを価格に転嫁できない。〔機械器具 兵庫〕
- ・欧米及び中国の経済の停滞、国内需要の減少などから、9月頃から見積、引合いが減少した。〔電気・情報通信機械器具・電子部品 埼玉〕
- ・国内需要の低迷に加え、中国問題により輸出品の生産計画を大きく下方修正した。来月以降の見通しが不透明である。〔輸送用機械器具 茨城〕
- ・消費税の駆込需要や震災の復興需要により労働者、材料等の確保が困難になっている。〔建設業 福岡〕
- ・顧客からの価格の提示は上昇傾向にあり、製品売価が値戻しになる見込みを肌で感じる。〔窯業・土石製品 福岡〕
- ・店頭売上が減少したが、インターネット及び地域外への積極的なPRにより受注が増加し売上の底上げが出来た。〔小売業 埼玉〕
- ・エコカー補助金終了で、売上は減少すると予想していたが、本町内発行の商品券利用等の売上が多かったため、今期は前期並の水準を保てそうである。〔小売業 徳島〕
- ・中国人客が減少、日本人客も客単価が低下し、売上が低迷している。〔宿泊業 京都〕
- ・顧客分析の上、経費を圧縮し、利益率を見直したため、業況が好転した。〔情報通信・広告業 佐賀〕

〔調査要領〕

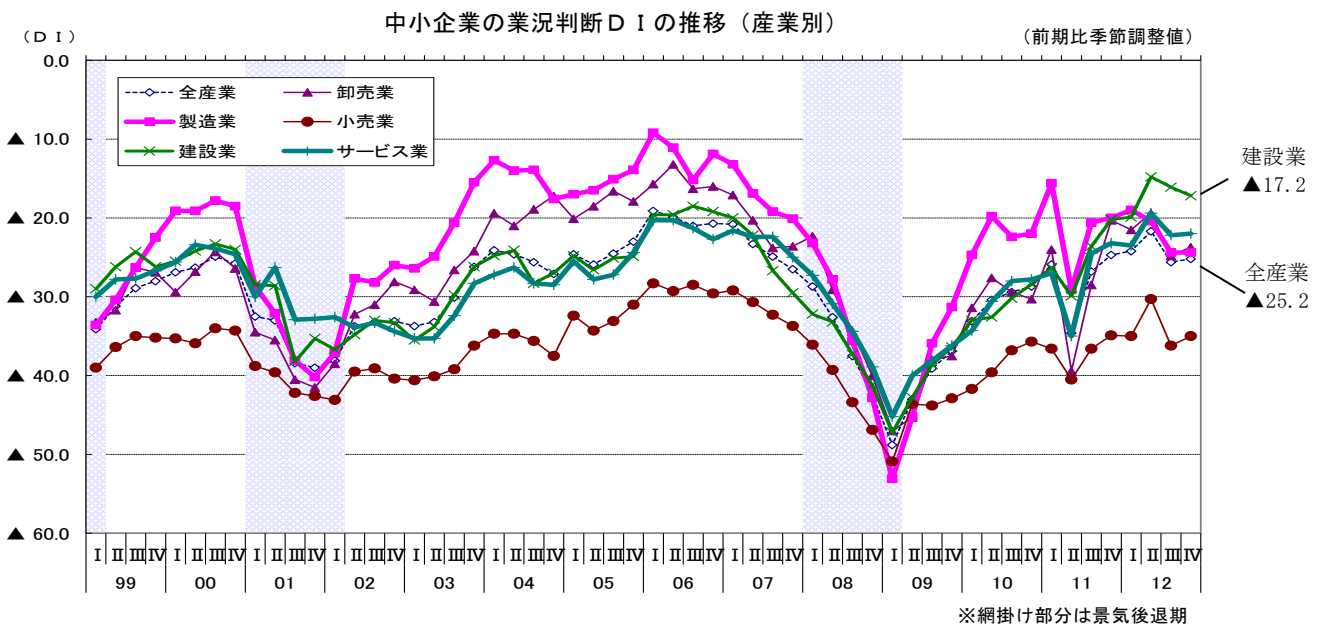
- (1) 調査時点：平成24年11月15日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,964のうち有効回答数18,385（有効回答率96.9%）（産業別の動向は、製造業の有効回答数4,502を集計したもの。）

第130回 中小企業景況調査報告書 (2012年10-12月期) 〈建設業編〉

※DIとは…
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)
URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/>

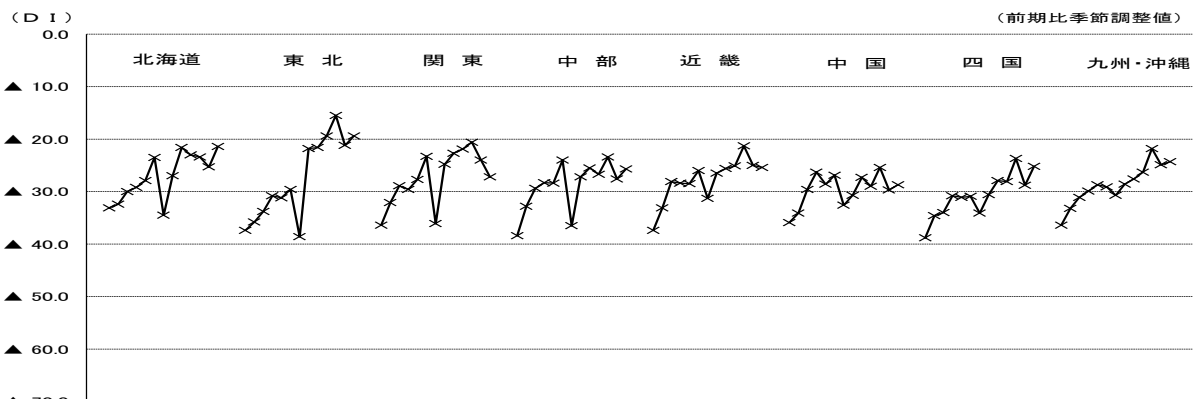
中小企業の業況は、引き続き足踏みが見られる。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、マイナス幅がやや縮小した。(▲25.6→▲25.2)



〈地域の業況〉

関東、近畿でマイナス幅が拡大したが、それ以外の地域でマイナス幅が縮小した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2009年10-12月期～2012年10-12月期)

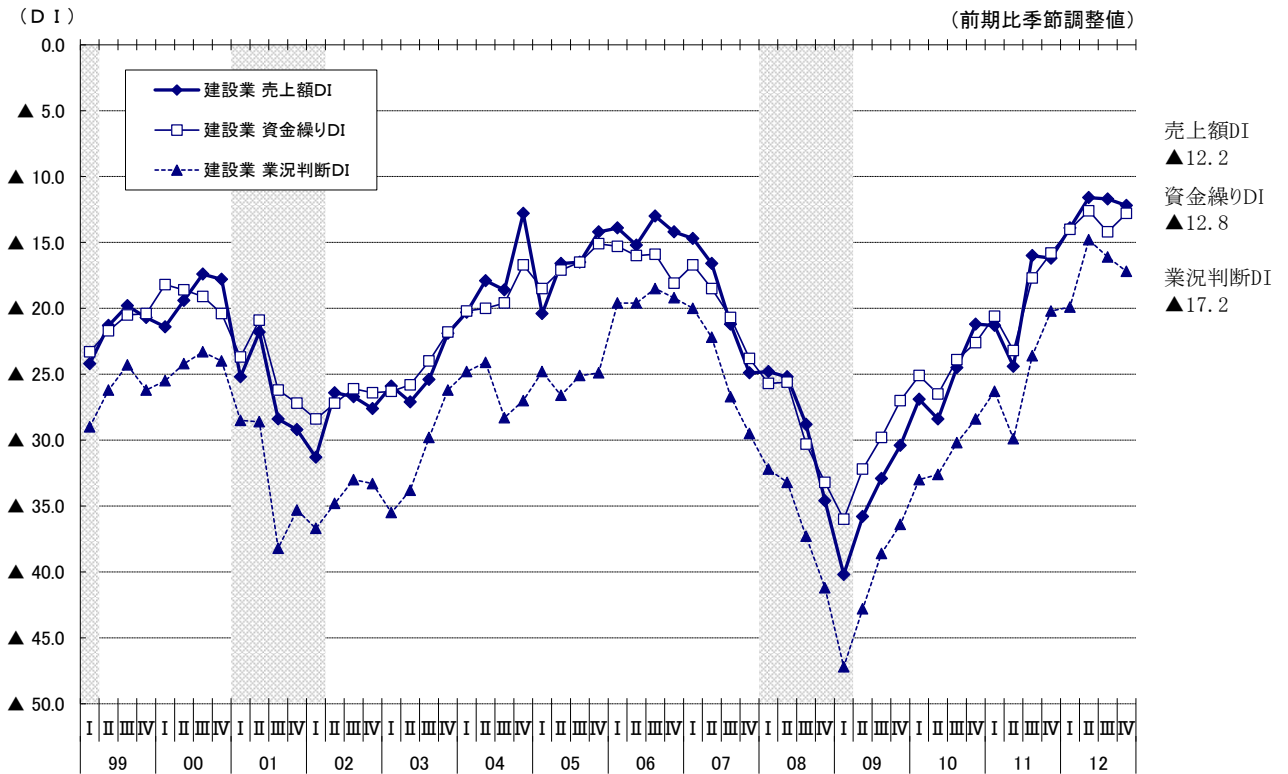


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

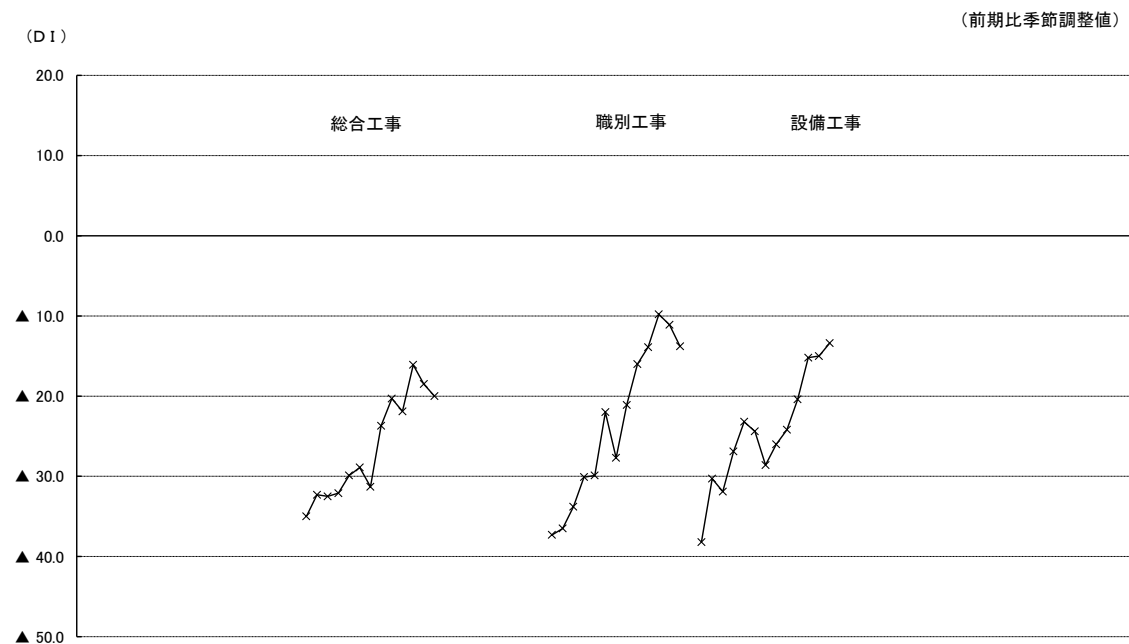
1. 建設業の動向

建設業の業況判断DIは、▲17.2(前期差▲1.1ポイント減)となり、2期連続でマイナス幅が拡大した。売上額DIも、▲12.2(前期差▲0.5ポイント減)と2期連続でマイナス幅が拡大し、資金繰りDIは、▲12.8(前期差1.4ポイント増)と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。

業種別に見ると、職別工事建設業、総合工事建設業の2業種でマイナス幅が拡大したものの、設備工事建設業でマイナス幅が縮小した。



建設業 業種別 業況判断DI (2009年10-12月期~2012年10-12月期)



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、建設業全体で14.9%（前期差1.1ポイント増）と2期ぶりに増加した。

(単位: %)

	23年 10-12月期	24年 1-3月期	24年 4-6月期	24年 7-9月期	24年 10-12月期
総合工事	13.9	15.7	16.1	14.4	16.3
職別工事	9.7	9.4	9.6	12.2	11.4
設備工事	11.0	11.3	17.1	14.3	14.7
建設業計	12.3	12.3	14.9	13.8	14.9

3. 建設業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、1位の「官公需要の停滞」以下、前期との順位の入れ替わった問題点はなかった。

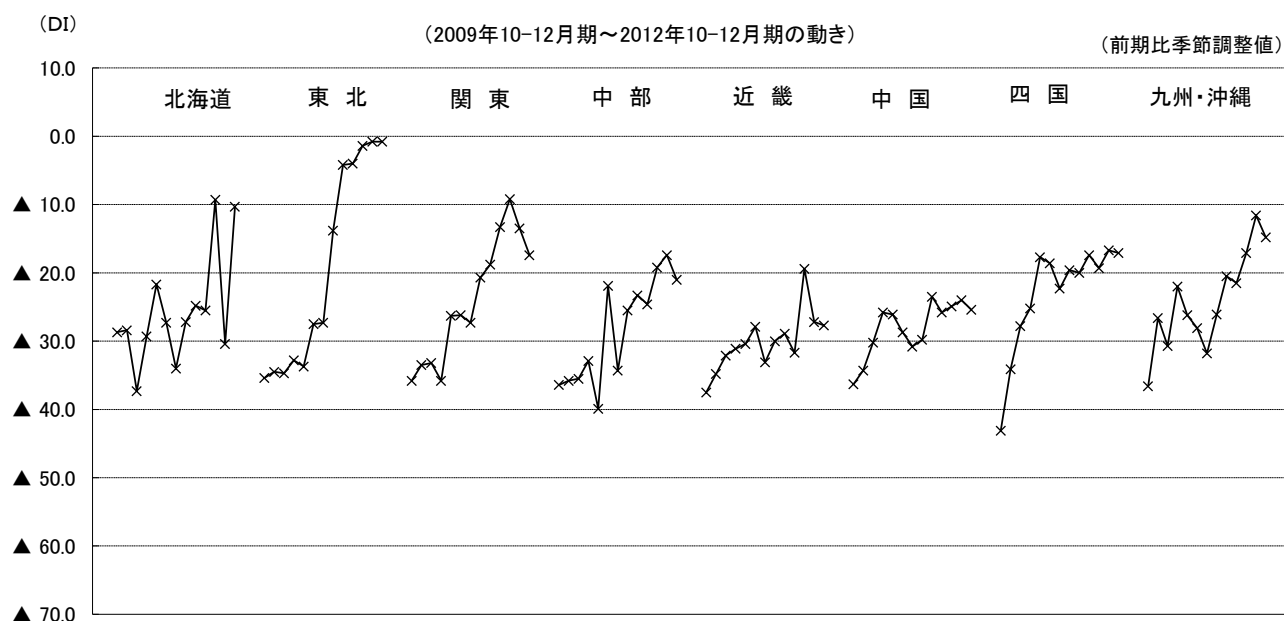
(1位にあげた企業の割合)

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (10-12月期)	官公需要の停滞 (21.1%)	請負単価の低下、 上昇難 (20.9%)	民間需要の停滞 (19.1%)	大企業の進出に よる競争の激化 (6.2%)	材料価格の上昇 (5.2%)
前期 (7-9月期)	官公需要の停滞 (22.8%)	請負単価の低下、 上昇難 (21.4%)	民間需要の停滞 (20.3%)	大企業の進出に よる競争の激化 (7.2%)	材料価格の上昇 (4.9%)

4. 建設業の地域別業況判断 D I

地域別に見ると、北海道でマイナス幅が大幅に縮小、東北で前期と同様、残りの6地域でマイナス幅が拡大となった。

中小企業の地域別業況DIの推移(建設業)

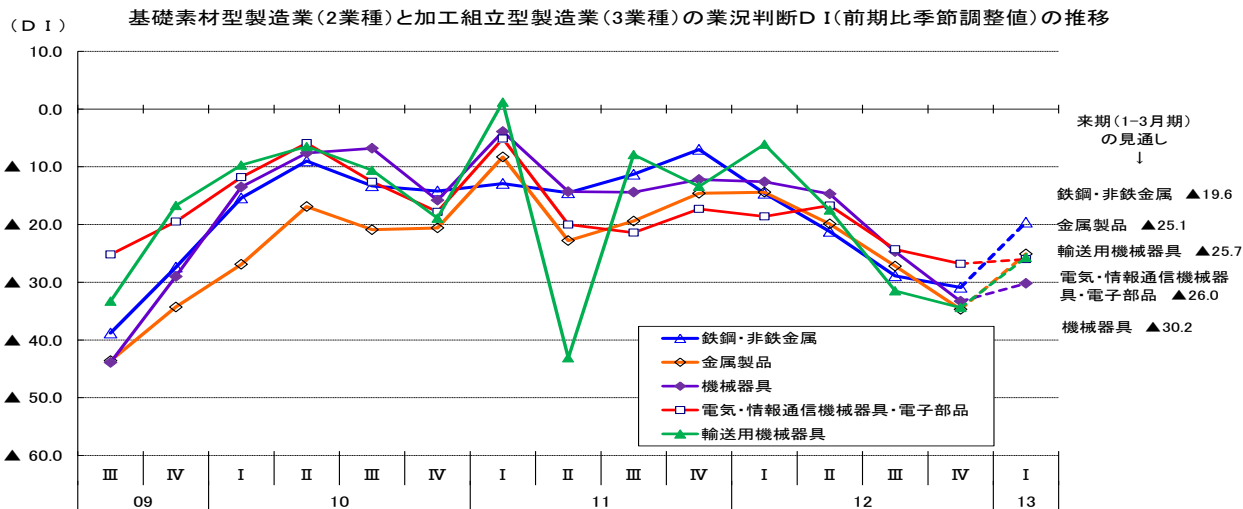


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
 2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合 - 前期に比べて「悪化した」企業の割合

〈トピックス〉

基礎素材型2業種と加工組立型3業種の業況判断D I（前期比季節調整値）の推移について

今期の基礎素材型2業種（鉄鋼・非鉄金属、金属製品）と加工組立型3業種（機械器具、電気・情報通信機械器具・電子部品、輸送用機械器具）の業況判断D I（前期比）は、全ての業種で前期に引き続きマイナス幅が拡大している。来期（1-3月期）の見通しは、全ての業種でマイナス幅が縮小する見通しである。



〔調査対象企業のコメント〕

- ・震災復興の遅れ、中国向けの不振などにより、売上が減少した。〔鉄鋼・非鉄金属 岩手〕
- ・依然としてヨーロッパ、中国向け需要の停滞が続く。仕事の受注量自体が激減している為、売上の大幅減は避けられない。〔金属製品 愛知〕
- ・円高により輸出ができて採算が合わない。需要が弱いのでコストアップを価格に転嫁できない。〔機械器具 兵庫〕
- ・欧米及び中国の経済の停滞、国内需要の減少などから、9月頃から見積、引合いが減少した。〔電気・情報通信機械器具・電子部品 埼玉〕
- ・国内需要の低迷に加え、中国問題により輸出品の生産計画を大きく下方修正した。来月以降の見通しが不透明である。〔輸送用機械器具 茨城〕
- ・消費税の駆込需要や震災の復興需要により労働者、材料等の確保が困難になっている。〔建設業 福岡〕
- ・顧客からの価格の提示は上昇傾向にあり、製品売価が値戻しになる見込みを肌で感じる。〔窯業・土石製品 福岡〕
- ・店頭売上が減少したが、インターネット及び地域外への積極的なPRにより受注が増加し売上の底上げが出来た。〔小売業 埼玉〕
- ・エコカー補助金終了で、売上は減少すると予想していたが、本町内発行の商品券利用等の売上が多かったので、今期は前期並の水準を保てそうである。〔小売業 徳島〕
- ・中国人客が減少、日本人客も客単価が低下し、売上が低迷している。〔宿泊業 京都〕
- ・顧客分析の上、経費を圧縮し、利益率を見直したため、業況が好転した。〔情報通信・広告業 佐賀〕

〔調査要領〕

- (1) 調査時点：平成24年11月15日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,964のうち有効回答数18,385（有効回答率96.9%）（産業別の動向は、建設業の有効回答数2,366を集計したもの。）

第130回 中小企業景況調査報告書 (2012年10-12月期) 〈卸売業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター

〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

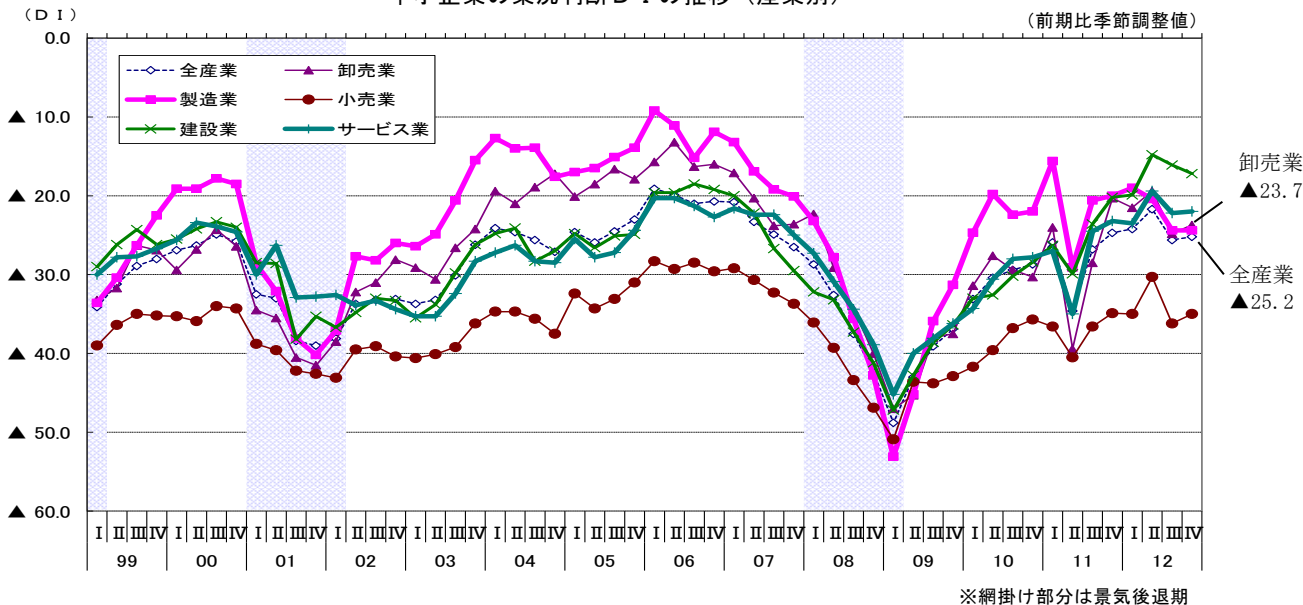
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/

中小企業の業況は、引き続き足踏みが見られる。

前期と比べた全産業の業況判断DIは、マイナス幅がやや縮小した。(▲25.6→▲25.2)

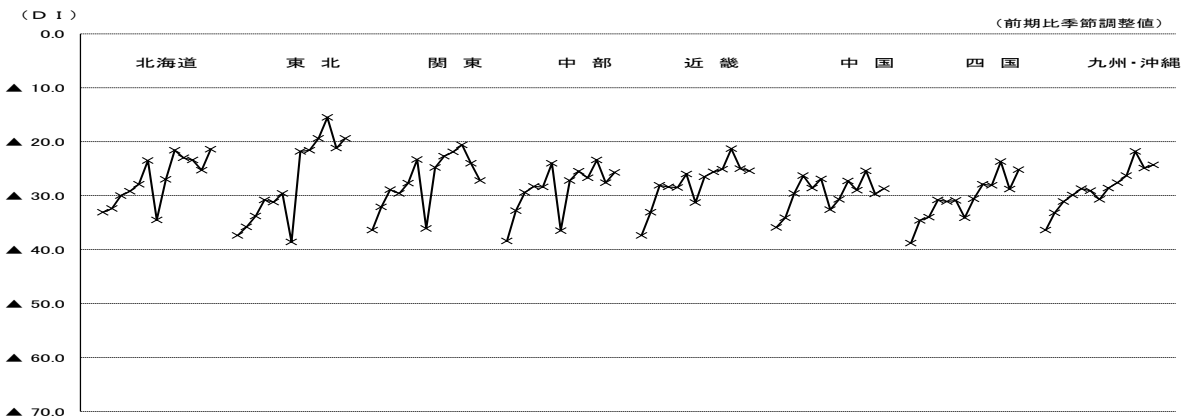
中小企業の業況判断DIの推移(産業別)



〈地域の業況〉

関東、近畿でマイナス幅が拡大したが、それ以外の地域でマイナス幅が縮小した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2009年10-12月期~2012年10-12月期)



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

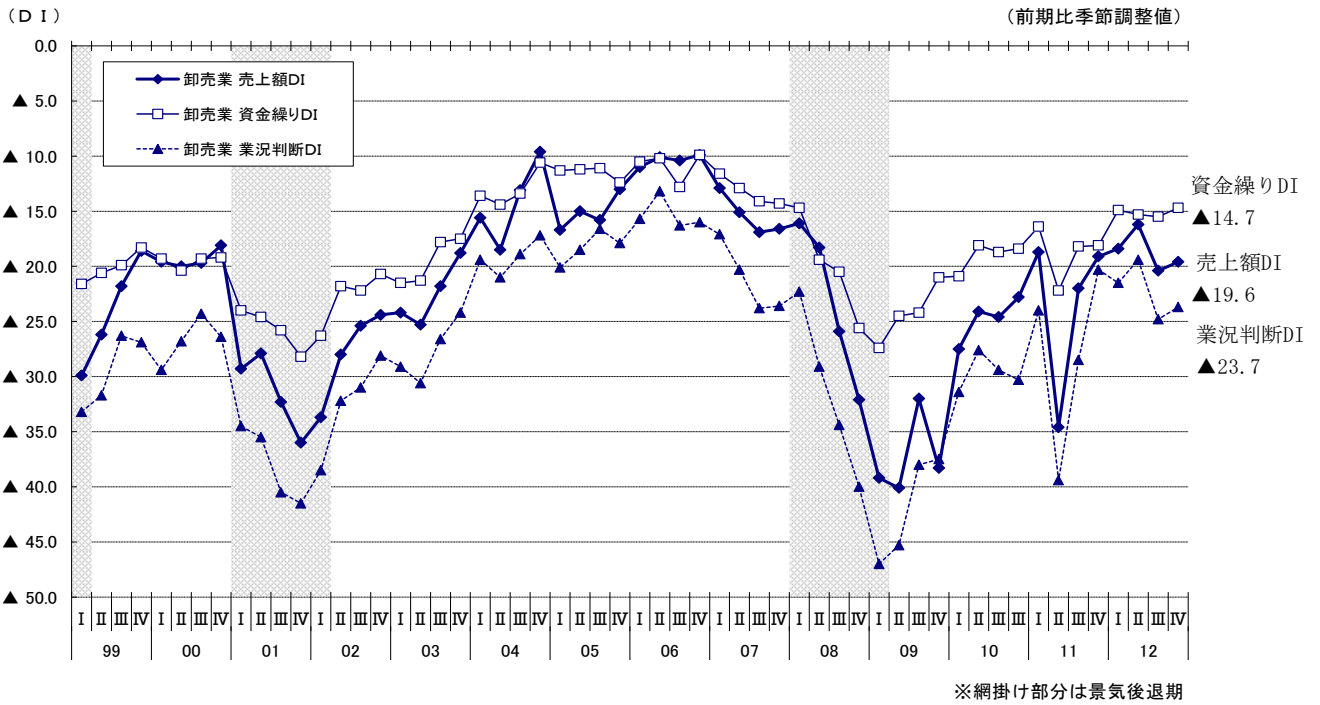
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

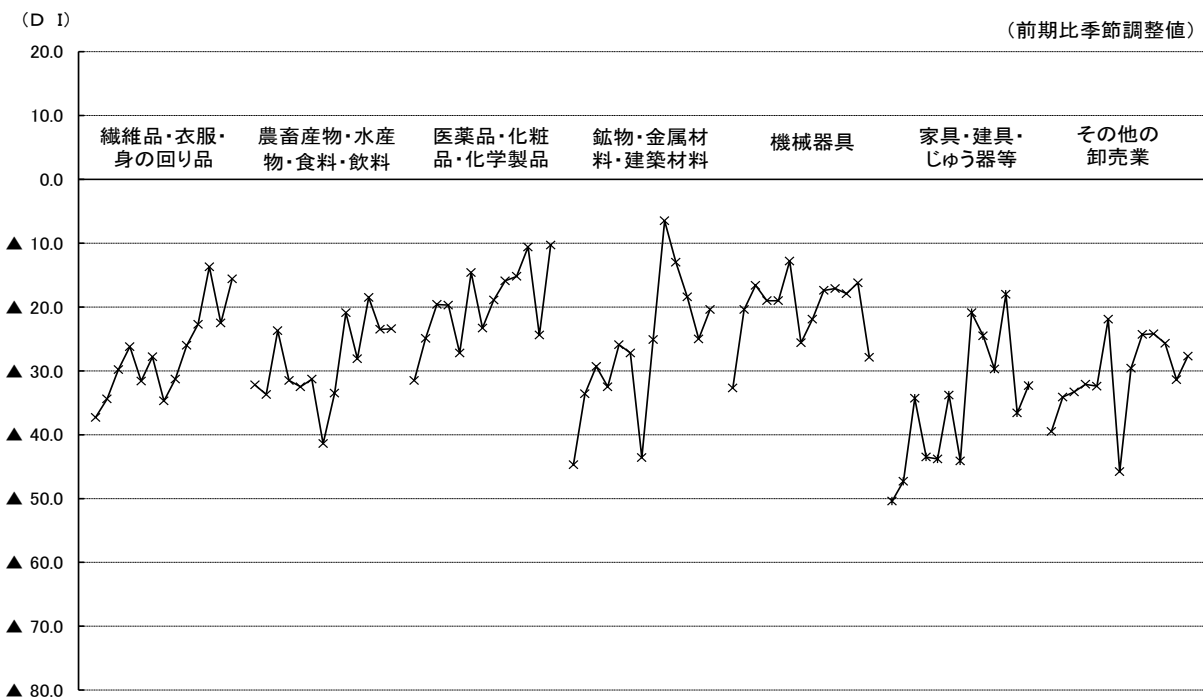
1. 卸売業の動向

卸売業の業況判断D Iは、▲23.7(前期差1.1ポイント増)となり、マイナス幅が縮小した。売上額D Iも、▲19.6(前期差0.8ポイント増)とマイナス幅が縮小し、資金繰りD Iも、▲14.7(前期差0.8ポイント増)でマイナス幅が縮小した。

業況判断D Iを業種別に見ると、医薬品・化粧品・化学製品で▲10.3(前期差14.1ポイント増)、繊維品・衣服・身の回り品で▲15.6(前期差6.9ポイント増)、鉱物・金属材料・建築材料で▲20.4(前期差4.6ポイント増)、家具・建具・じゅう器等で▲32.3(前期差4.3ポイント増)、その他卸売業で▲27.7(前期差3.7ポイント増)、農畜産物・水産物・食料・飲料で▲23.4(前期差0.1ポイント増)とマイナス幅が縮小したが、機械器具では▲27.9(前期差▲11.7ポイント減)とマイナス幅が大幅に拡大した。



卸売業 業種別 業況判断DI (2009年10-12月期~2012年10-12月期)



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、卸売業全体で16.6%（前期差▲1.3ポイント減）と4期ぶりに減少した。

(単位: %)

	23年 10-12月期	24年 1-3月期	24年 4-6月期	24年 7-9月期	24年 10-12月期
繊維品・衣服・身の回り品	12.3	13.2	16.9	19.5	14.5
農畜産物・水産物・食料・飲料	14.3	16.0	17.0	17.0	17.8
医薬品・化粧品・化学製品	26.0	17.6	13.2	18.0	20.8
鉱物・金属材料・建築材料	12.3	16.7	20.6	24.1	20.8
機械器具	15.9	16.0	15.8	18.2	13.5
家具・建具・じゅう器等	14.5	12.9	8.1	13.8	15.6
その他の卸売業	10.6	14.4	17.2	15.2	15.6
卸売業計	13.8	13.8	16.6	17.9	16.6

3. 卸売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、1位から4位までの順位は前期と変わらず、「仕入単価の上昇」が5位となった。

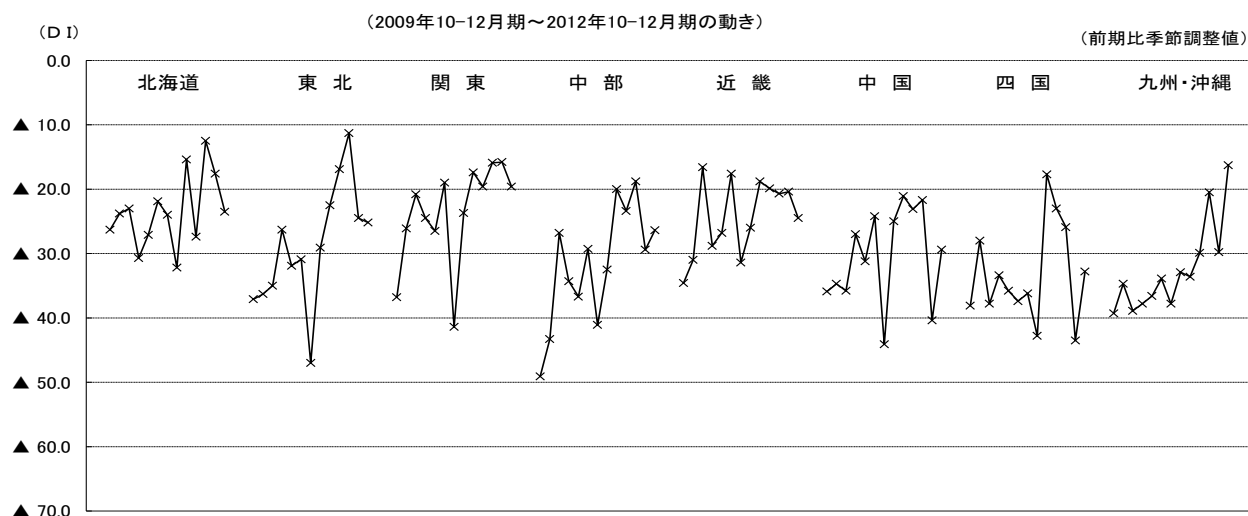
(1位にあげた企業の割合)

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (10-12月期)	需要の停滞 (47.0%)	販売単価の低下、 上昇難 (12.4%)	大企業の進出による 競争の激化 (8.7%)	小売業の進出による 競争の激化 (6.5%)	仕入単価の上昇 (4.0%)
前期 (7-9月期)	需要の停滞 (46.7%)	販売単価の低下、 上昇難 (11.9%)	大企業の進出による 競争の激化 (7.6%)	小売業の進出による 競争の激化 (5.5%)	メーカーの進出による 競争の激化 (4.2%)

4. 卸売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、北海道、近畿、関東、東北でマイナス幅の拡大、九州・沖縄、中国、四国、中部でマイナス幅が縮小した。

中小企業の地域別業況DIの推移(卸売業)



(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

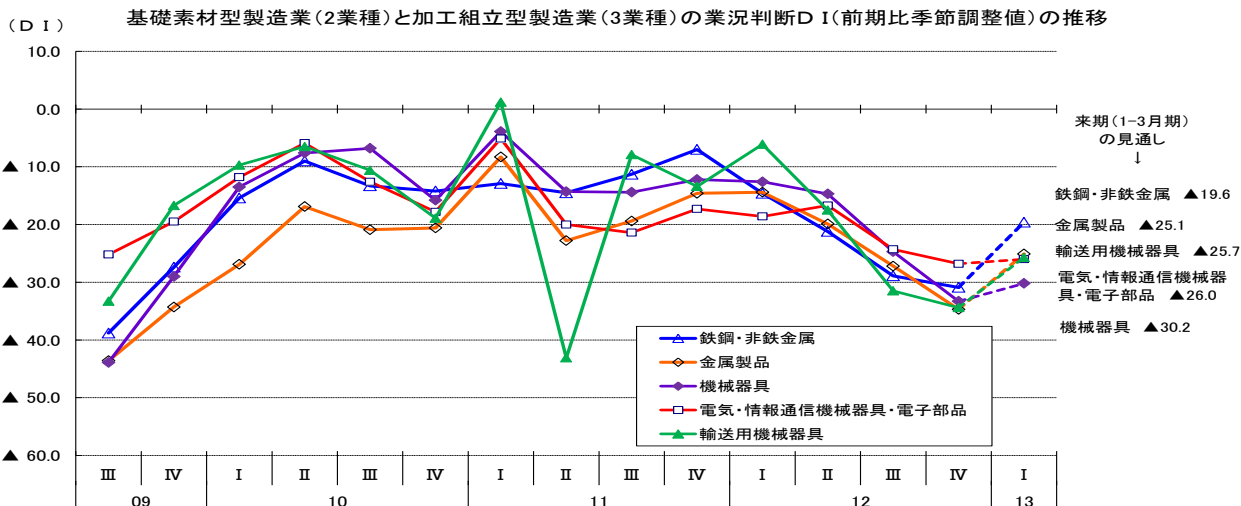
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

〈トピックス〉

基礎素材型2業種と加工組立型3業種の業況判断D I（前期比季節調整値）の推移について

今期の基礎素材型2業種（鉄鋼・非鉄金属、金属製品）と加工組立型3業種（機械器具、電気・情報通信機械器具・電子部品、輸送用機械器具）の業況判断D I（前期比）は、全ての業種で前期に引き続きマイナス幅が拡大している。来期（1-3月期）の見通しは、全ての業種でマイナス幅が縮小する見通しである。



〔調査対象企業のコメント〕

- ・震災復興の遅れ、中国向けの不振などにより、売上が減少した。〔鉄鋼・非鉄金属 岩手〕
- ・依然としてヨーロッパ、中国向け需要の停滞が続く。仕事の受注量自体が激減している為、売上の大幅減は避けられない。〔金属製品 愛知〕
- ・円高により輸出ができて採算が合わない。需要が弱いのでコストアップを価格に転嫁できない。〔機械器具 兵庫〕
- ・欧米及び中国の経済の停滞、国内需要の減少などから、9月頃から見積、引合いが減少した。〔電気・情報通信機械器具・電子部品 埼玉〕
- ・国内需要の低迷に加え、中国問題により輸出品の生産計画を大きく下方修正した。来月以降の見通しが不透明である。〔輸送用機械器具 茨城〕
- ・消費税の駆込需要や震災の復興需要により労働者、材料等の確保が困難になっている。〔建設業 福岡〕
- ・顧客からの価格の提示は上昇傾向にあり、製品売価が値戻しになる見込みを肌で感じる。〔窯業・土石製品 福岡〕
- ・店頭売上が減少したが、インターネット及び地域外への積極的なPRにより受注が増加し売上の底上げが出来た。〔小売業 埼玉〕
- ・エコカー補助金終了で、売上は減少すると予想していたが、本町内発行の商品券利用等の売上が多かったため、今期は前期並の水準を保てそうである。〔小売業 徳島〕
- ・中国人客が減少、日本人客も客単価が低下し、売上が低迷している。〔宿泊業 京都〕
- ・顧客分析の上、経費を圧縮し、利益率を見直したため、業況が好転した。〔情報通信・広告業 佐賀〕

〔調査要領〕

- (1) 調査時点：平成24年11月15日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,964のうち有効回答数18,385（有効回答率96.9%）（産業別の動向は、卸売業の有効回答数1,147を集計したもの。）

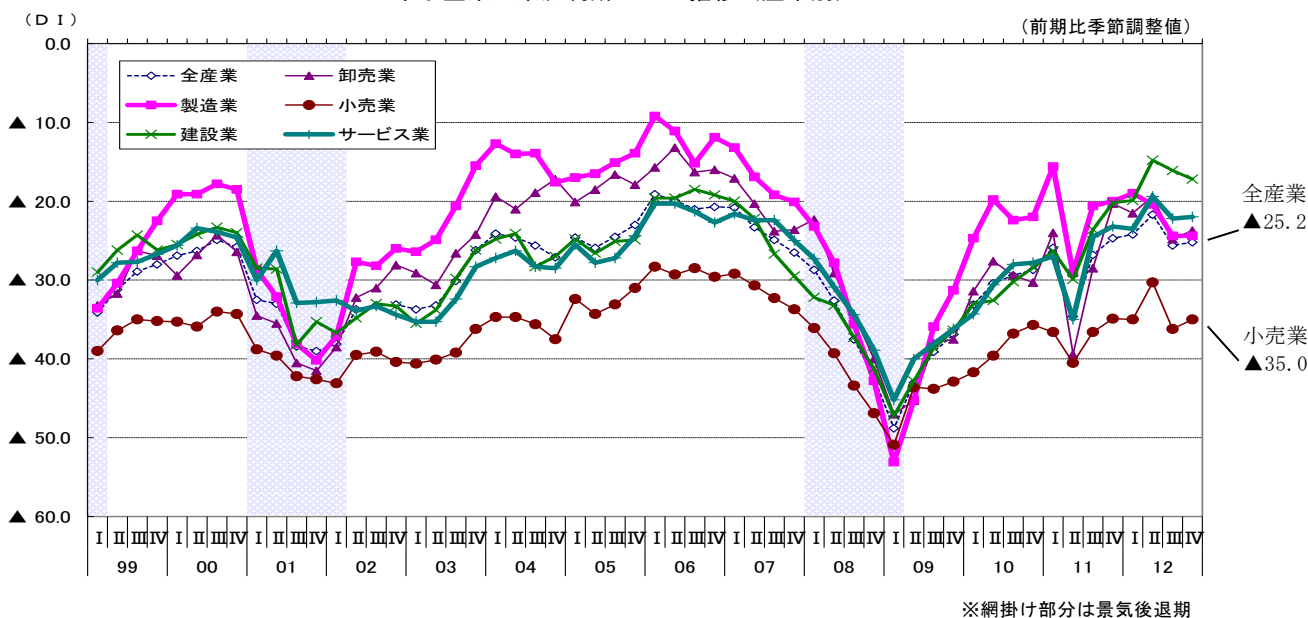
第130回 中小企業景況調査報告書 (2012年10-12月期) 〈小売業編〉

※DIとは…
「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)
URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/>

中小企業の業況は、引き続き足踏みが見られる。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、マイナス幅がやや縮小した。(▲25.6→▲25.2)

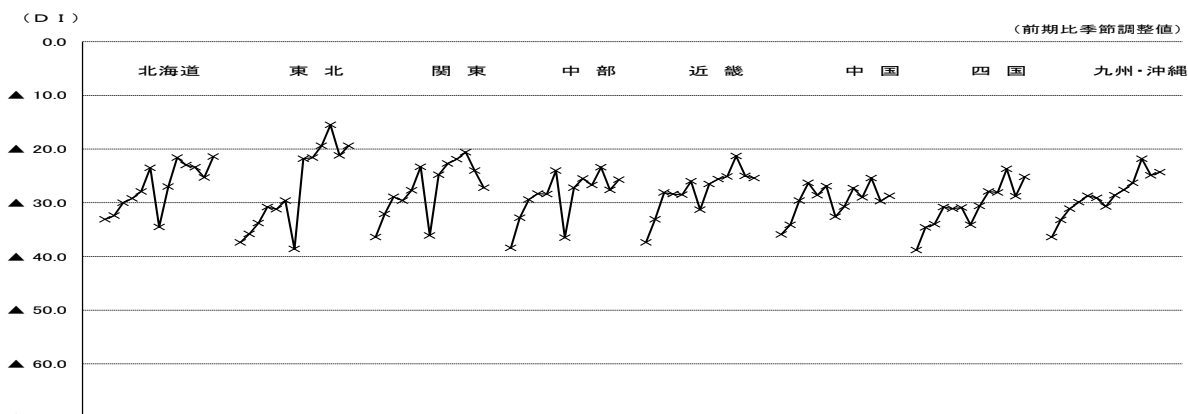
中小企業の業況判断DIの推移(産業別)



〈地域の業況〉

関東、近畿でマイナス幅が拡大したが、それ以外の地域でマイナス幅が縮小した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2009年10-12月期~2012年10-12月期)

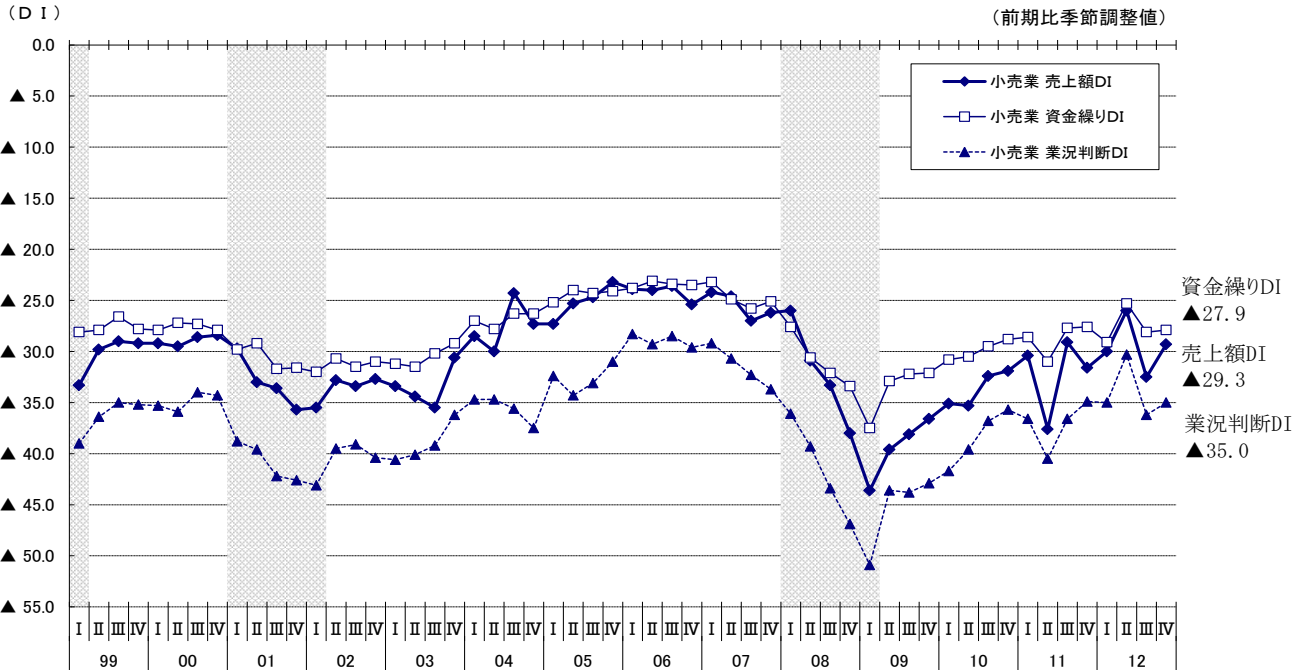


(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

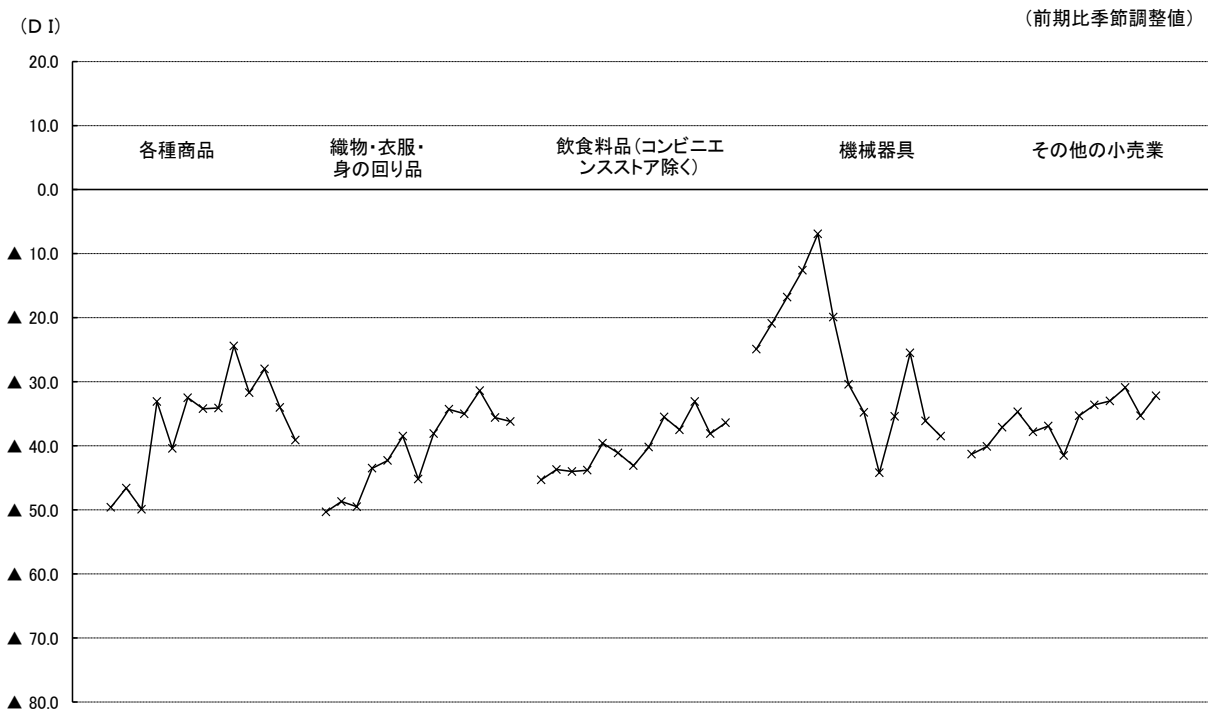
1. 小売業の動向

小売業の業況判断D Iは、▲35.0（前期差1.2ポイント増）となり、マイナス幅が縮小した。また、売上額D Iは▲29.3（前期差3.2ポイント増）、資金繰りD Iは、▲27.9（前期差0.2ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。

業種別に見ると、各種商品で▲39.1（前期差▲5.1ポイント減）、機械器具で▲38.5（前期差▲2.4ポイント減）、織物・衣服・身の回り品で▲36.2（前期差▲0.6ポイント減）とマイナス幅が拡大したが、その他の小売業で▲32.2（前期差3.1ポイント増）、飲食料品（コンビニエンスストア除く）で▲36.4（前期差1.7ポイント増）とマイナス幅が縮小した。



小売業 業種別 業況判断D I （2009年10-12月期～2012年10-12月期）



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、小売業全体で9.7%（前期差▲1.2ポイント減）と4期ぶりに減少した。

(単位: %)

	23年 10-12月期	24年 1-3月期	24年 4-6月期	24年 7-9月期	24年 10-12月期
各種商品	5.6	7.0	9.1	15.7	13.3
織物・衣服・身の回り品	7.2	5.7	7.7	6.9	6.3
飲食料品 (コンビニエンスストア除く)	9.3	7.6	10.5	12.4	10.9
機械器具	8.4	6.6	9.3	9.1	9.6
その他の小売業	10.4	8.4	11.6	11.9	10.1
小売業計	9.0	9.0	10.2	10.9	9.7

3. 小売業の経営上の問題点

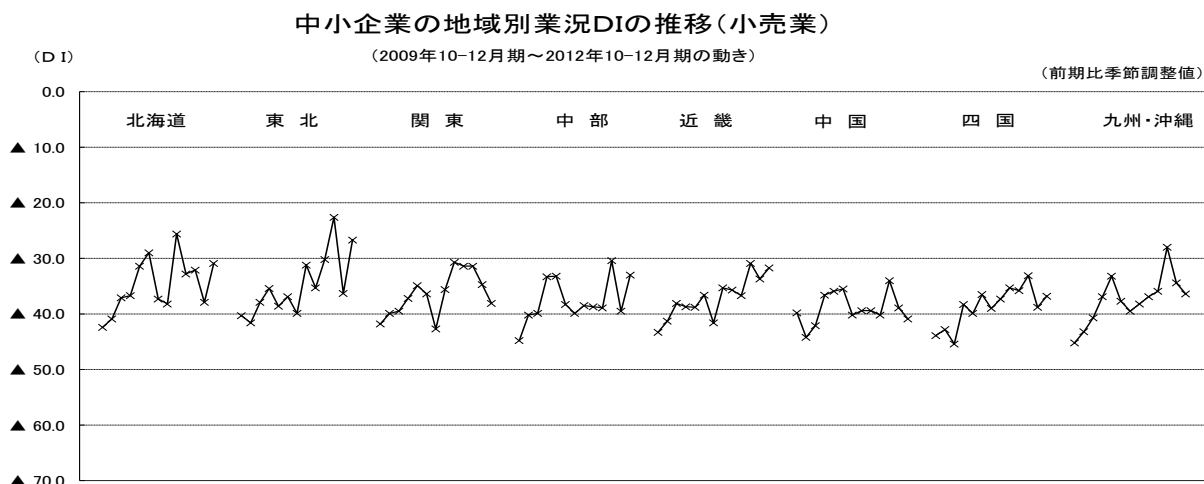
今期直面している経営上の問題点としては、前回と同様に1位の「需要の停滞」以下、前期との順位の入替わった問題はなかった。

(1位にあげた企業の割合)

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (10-12月期)	需要の停滞 (24.2%)	大・中型店の進出 による競争の激化 (20.5%)	購買力の他地域へ の流出 (16.2%)	消費者ニーズの変 化への対応 (12.5%)	販売単価の低下・ 上昇難 (7.2%)
前期 (7-9期)	需要の停滞 (23.2%)	大・中型店の進出 による競争の激化 (21.4%)	購買力の他地域へ の流出 (15.7%)	消費者ニーズの変 化への対応 (13.0%)	販売単価の低下・ 上昇難 (6.8%)

4. 小売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、東北、北海道、中部、近畿、四国の5地域でマイナス幅が縮小、関東、中国、九州・沖縄の3地域でマイナス幅が拡大した。

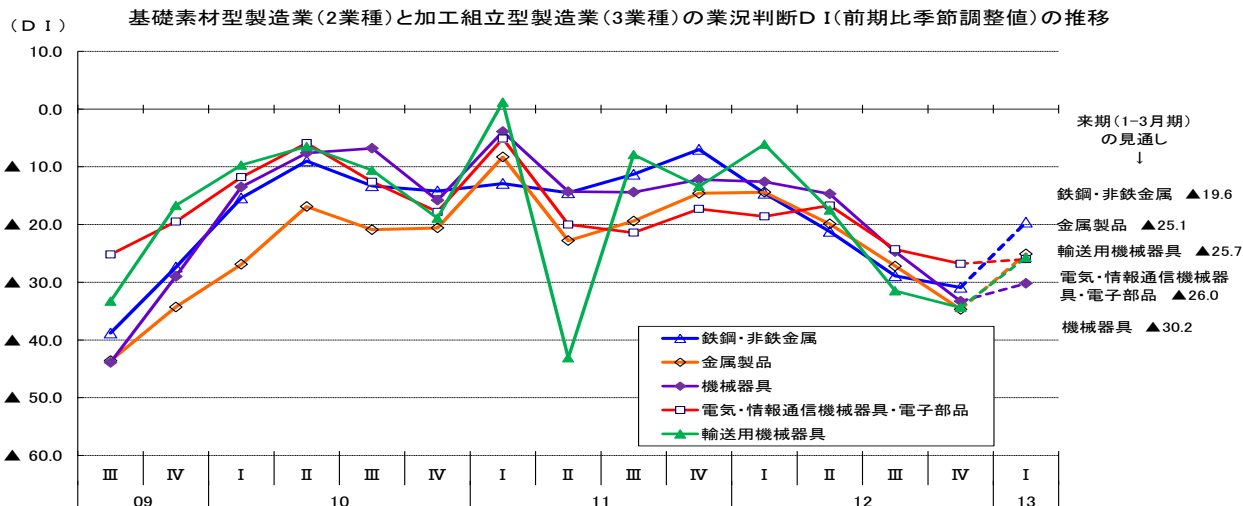


- (注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
 2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

〈トピックス〉

基礎素材型2業種と加工組立型3業種の業況判断D I（前期比季節調整値）の推移について

今期の基礎素材型2業種（鉄鋼・非鉄金属、金属製品）と加工組立型3業種（機械器具、電気・情報通信機械器具・電子部品、輸送用機械器具）の業況判断D I（前期比）は、全ての業種で前期に引き続きマイナス幅が拡大している。来期（1-3月期）の見通しは、全ての業種でマイナス幅が縮小する見通しである。



〔調査対象企業のコメント〕

- ・震災復興の遅れ、中国向けの不振などにより、売上が減少した。[鉄鋼・非鉄金属 岩手]
- ・依然としてヨーロッパ、中国向け需要の停滞が続く。仕事の受注量自体が激減している為、売上の大幅減は避けられない。[金属製品 愛知]
- ・円高により輸出ができて採算が合わない。需要が弱いのでコストアップを価格に転嫁できない。[機械器具 兵庫]
- ・欧米及び中国の経済の停滞、国内需要の減少などから、9月頃から見積、引合いが減少した。[電気・情報通信機械器具・電子部品 埼玉]
- ・国内需要の低迷に加え、中国問題により輸出品の生産計画を大きく下方修正した。来月以降の見通しが不透明である。[輸送用機械器具 茨城]
- ・消費税の駆込需要や震災の復興需要により労働者、材料等の確保が困難になっている。[建設業 福岡]
- ・顧客からの価格の提示は上昇傾向にあり、製品売価が値戻しになる見込みを肌で感じる。[窯業・土石製品 福岡]
- ・店頭売上が減少したが、インターネット及び地域外への積極的なPRにより受注が増加し売上の底上げが出来た。[小売業 埼玉]
- ・エコカー補助金終了で、売上は減少すると予想していたが、本町内発行の商品券利用等の売上が多かったため、今期は前期並の水準を保てそうである。[小売業 徳島]
- ・中国人客が減少、日本人客も客単価が低下し、売上が低迷している。[宿泊業 京都]
- ・顧客分析の上、経費を圧縮し、利益率を見直したため、業況が好転した。[情報通信・広告業 佐賀]

〔調査要領〕

- (1) 調査時点：平成24年11月15日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,964のうち有効回答数18,385（有効回答率96.9%）（産業別の動向は、小売業の有効回答数4,587を集計したもの。）

第130回 中小企業景況調査報告書 (2012年10-12月期) 〈サービス業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター

〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

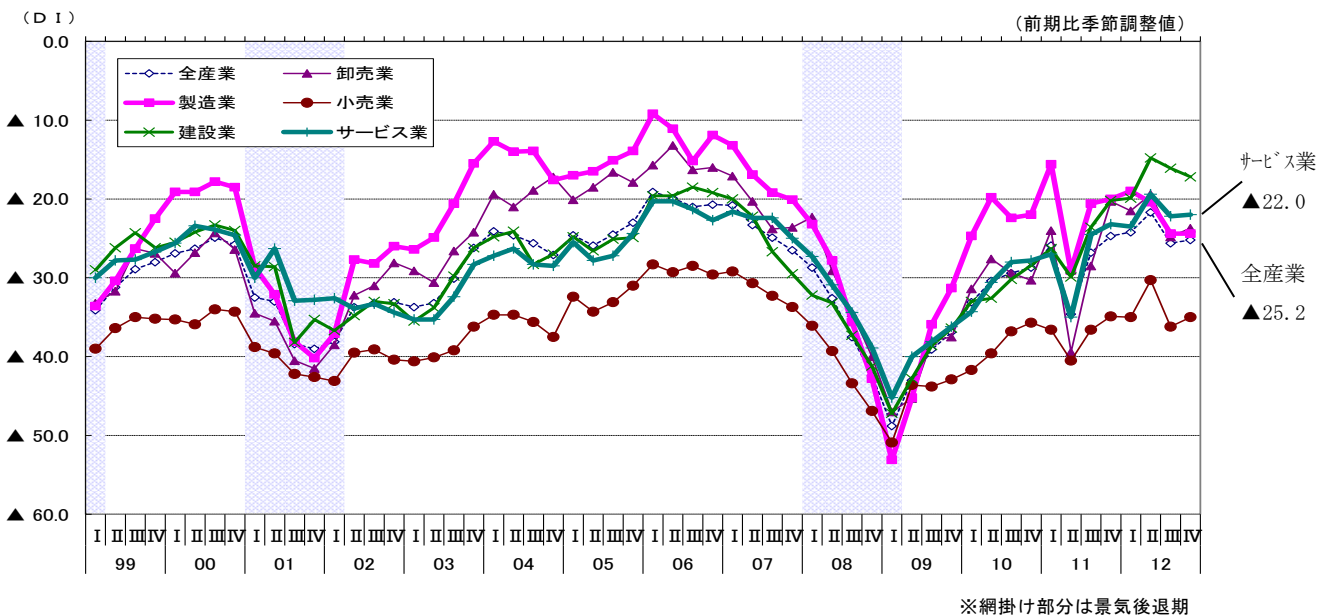
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/>

中小企業の業況は、引き続き足踏みが見られる。

前期と比べた全産業の業況判断DIは、マイナス幅が拡大した。(▲25.6→▲25.2)

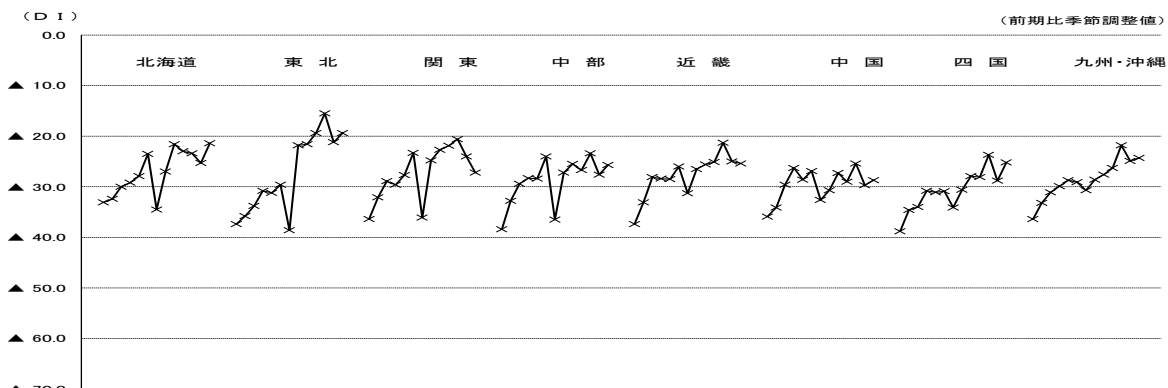
中小企業の業況判断DIの推移(産業別)



〈地域の業況〉

関東、近畿でマイナス幅が拡大したが、それ以外の地域でマイナス幅が縮小した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2009年10-12月期~2012年10-12月期)



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

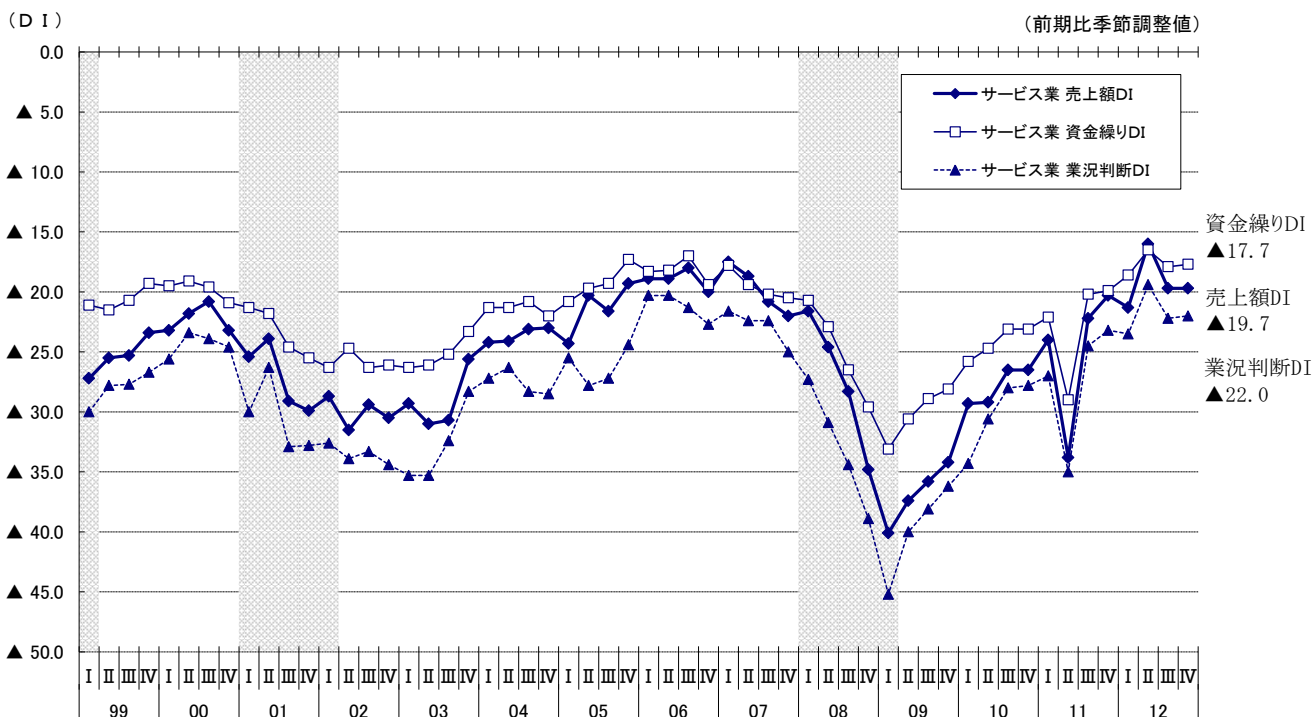
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

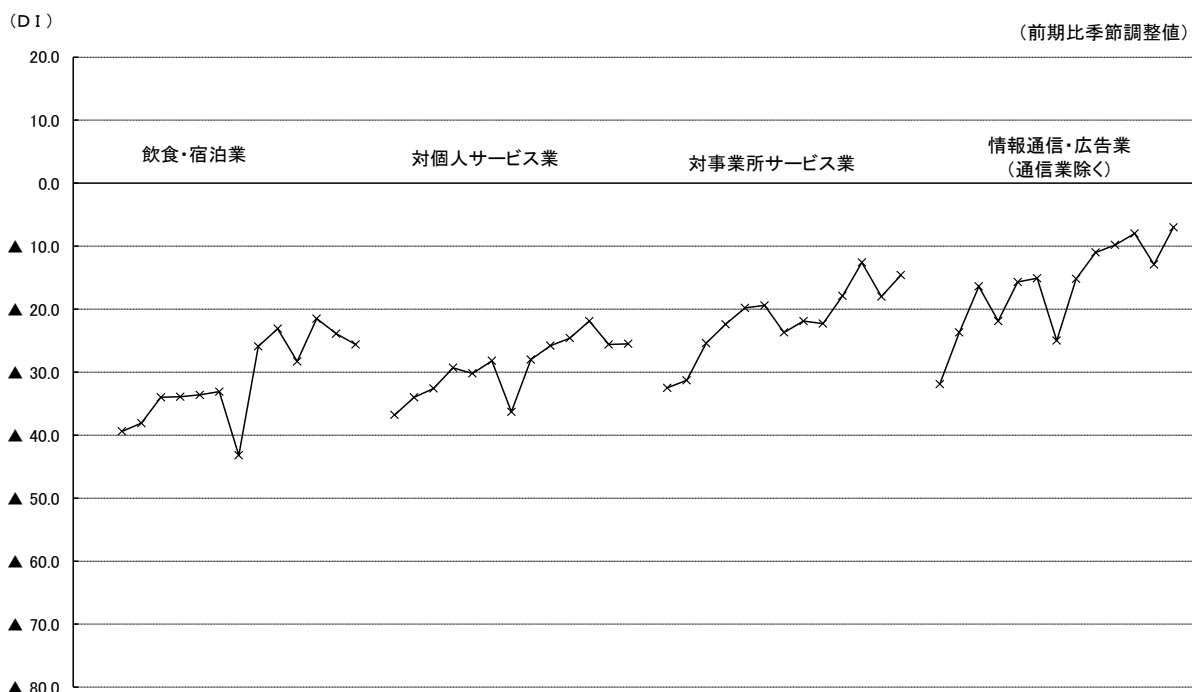
1. サービス業の動向

サービス業の業況D Iは、▲22.0(前期差0.2ポイント増)となり、資金繰りD Iも▲17.7(前期差0.2ポイント増)といずれもマイナス幅が縮小したが、売上額D Iは▲19.7(前期差0.0ポイント)と横ばいであった。

業種別に見ると、情報通信・広告業、対事業所サービス業、対個人サービス業でマイナス幅の縮小、飲食・宿泊業でマイナス幅の拡大となった。



サービス業 業種別 業況判断D I (2009年10-12月期~2012年10-12月期)



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、サービス業全体で14.8%（前期差▲0.3ポイント減）と4期ぶりに減少した。

(単位: %)

	23年 10-12月期	24年 1-3月期	24年 4-6月期	24年 7-9月期	24年 10-12月期
飲食・宿泊業	13.9	11.1	15.1	17.8	15.3
対個人サービス業	10.7	8.7	11.5	10.7	10.8
対事業所サービス業	18.3	17.1	18.9	19.4	20.5
情報通信・広告業	20.7	22.3	22.5	18.8	22.1
サービス業計	13.9	13.9	14.8	15.1	14.8

3. サービス業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回と同様に1位の「需要の停滞」以下、前期との順位の入れ替わった問題はなかった。

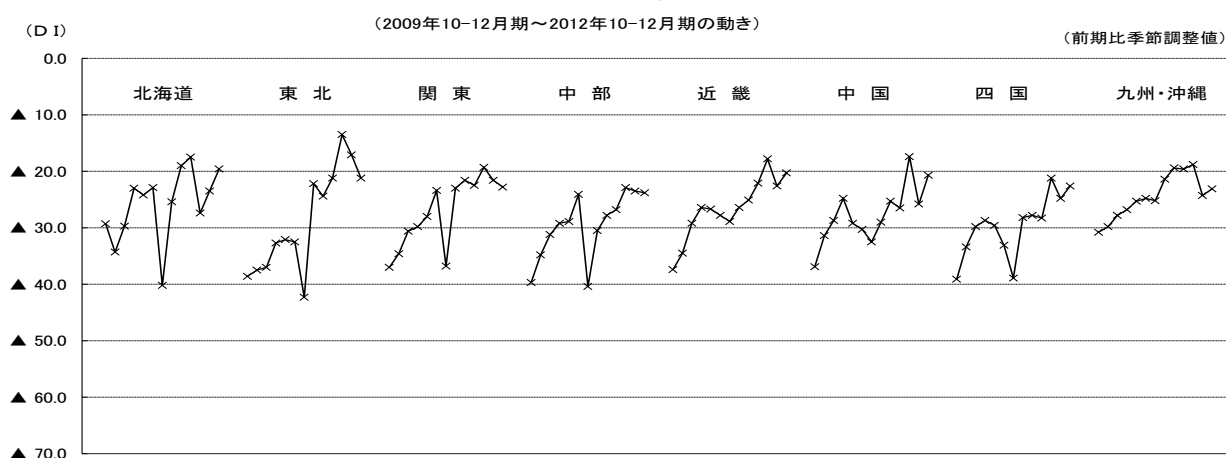
(1位にあげた企業の割合)

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (10-12月期)	需要の停滞 (28.0%)	利用者ニーズの変化への対応 (19.8%)	利用料金の低下、 上昇難 (9.3%)	新規参入業者の増加 (8.0%)	大企業の進出による競争の激化 (7.4%)
前期 (7-9月期)	需要の停滞 (25.8%)	利用者ニーズの変化への対応 (20.4%)	利用料金の低下、 上昇難 (9.3%)	新規参入業者の増加 (7.8%)	大企業の進出による競争の激化 (7.5%)

4. サービス業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、中国、北海道、近畿、四国、九州・沖縄の5地域はマイナス幅が縮小したが、東北、関東、中部の3地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況DIの推移(サービス業)

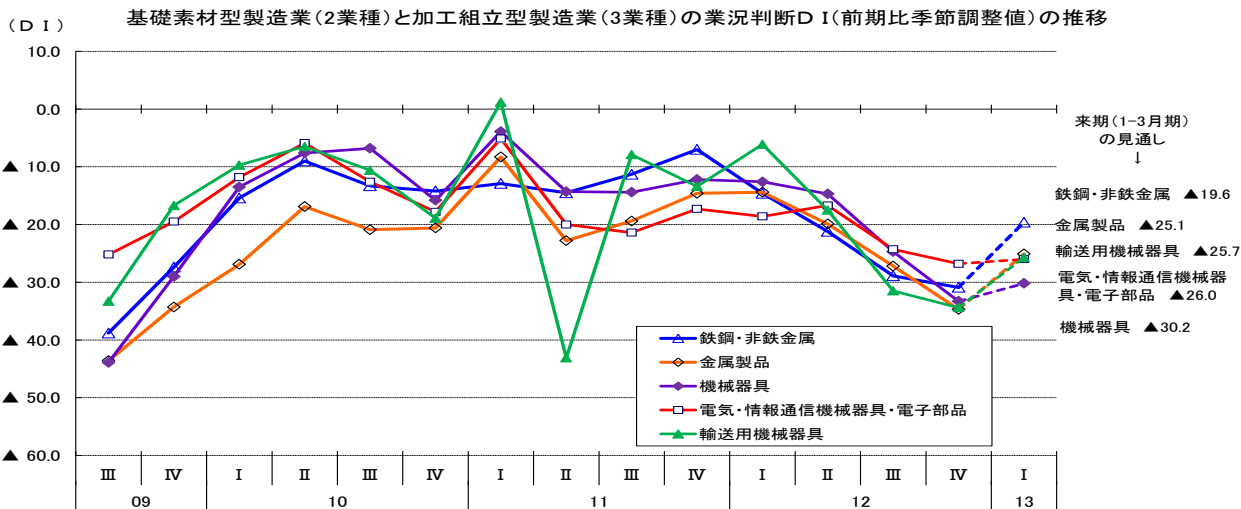


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
 2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

＜トピックス＞

基礎素材型2業種と加工組立型3業種の業況判断D I（前期比季節調整値）の推移について

今期の基礎素材型2業種（鉄鋼・非鉄金属、金属製品）と加工組立型3業種（機械器具、電気・情報通信機械器具・電子部品、輸送用機械器具）の業況判断D I（前期比）は、全ての業種で前期に引き続きマイナス幅が拡大している。来期（1-3月期）の見通しは、全ての業種でマイナス幅が縮小する見通しである。



【調査対象企業のコメント】

- ・震災復興の遅れ、中国向けの不振などにより、売上が減少した。[鉄鋼・非鉄金属 岩手]
- ・依然としてヨーロッパ、中国向け需要の停滞が続く。仕事の受注量自体が激減している為、売上の大幅減は避けられない。[金属製品 愛知]
- ・円高により輸出ができても採算が合わない。需要が弱いのでコストアップを価格に転嫁できない。[機械器具 兵庫]
- ・欧米及び中国の経済の停滞、国内需要の減少などから、9月頃から見積、引合いが減少した。[電気・情報通信機械器具・電子部品 埼玉]
- ・国内需要の低迷に加え、中国問題により輸出品の生産計画を大きく下方修正した。来月以降の見通しが不透明である。[輸送用機械器具 茨城]
- ・消費税の駆込需要や震災の復興需要により労働者、材料等の確保が困難になっている。[建設業 福岡]
- ・顧客からの価格の提示は上昇傾向にあり、製品売価が値戻しになる見込みを肌で感じる。[窯業・土石製品 福岡]
- ・店頭売上が減少したが、インターネット及び地域外への積極的なPRにより受注が増加し売上の底上げが出来た。[小売業 埼玉]
- ・エコカー補助金終了で、売上は減少すると予想していたが、本町内発行の商品券利用等の売上が多かったため、今期は前期並の水準を保てそうである。[小売業 徳島]
- ・中国人客が減少、日本人客も客単価が低下し、売上が低迷している。[宿泊業 京都]
- ・顧客分析の上、経費を圧縮し、利益率を見直したため、業況が好転した。[情報通信・広告業 佐賀]

【調査要領】

- (1) 調査時点：平成24年11月15日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,964のうち有効回答数18,385（有効回答率96.9%）（産業別の動向は、サービス業の有効回答数5,783を集計したもの。）